

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第20期) 至 平成17年3月31日

エヌ・ティ・ティ・リース株式会社

東京都港区芝浦一丁目2番1号

(941642)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 営業取引の状況	12
3. 対処すべき課題	15
4. 事業等のリスク	16
5. 経営上の重要な契約等	19
6. 研究開発活動	19
7. 財政状態及び経営成績の分析	20
第3 設備の状況	21
1. 賃貸資産	21
2. 自社用資産	23
第4 提出会社の状況	24
1. 株式等の状況	24
(1) 株式の総数等	24
(2) 新株予約権等の状況	24
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	24
(4) 所有者別状況	24
(5) 大株主の状況	25
(6) 議決権の状況	26
(7) ストックオプション制度の内容	26
2. 自己株式の取得等の状況	27
3. 配当政策	27
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
6. コーポレート・ガバナンスの状況	31
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
(1) 連結財務諸表	34
(2) その他	74
2. 財務諸表等	75
(1) 財務諸表	75
(2) 主な資産及び負債の内容	102
(3) その他	107
第6 提出会社の株式事務の概要	108
第7 提出会社の参考情報	109
1. 提出会社の親会社等の情報	109
2. その他の参考情報	109
第二部 提出会社の保証会社等の情報	110

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月27日
【事業年度】	第20期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
【会社名】	エヌ・ティ・ティ・リース株式会社
【英訳名】	NTT LEASING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小出 寛治
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5445-5400（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画部長 神谷 正喜
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5445-5511
【事務連絡者氏名】	取締役企画部長 神谷 正喜
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高（百万円）	—	241,259	247,024	248,306	254,317
経常利益（百万円）	—	9,601	8,899	8,325	8,996
当期純利益（百万円）	—	5,611	4,839	4,837	5,247
純資産額（百万円）	—	45,060	48,969	53,311	58,447
総資産額（百万円）	—	659,875	639,423	689,672	701,396
1株当たり純資産額（円）	—	1,262,207.41	1,371,153.73	1,492,686.81	1,636,598.52
1株当たり当期純利益（円）	—	157,195.69	135,022.72	134,865.83	146,396.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	6.8	7.7	7.7	8.3
自己資本利益率（％）	—	12.4	9.8	9.0	8.9
株価収益率（倍）	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	—	12,545	△395	4,098	△40,147
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	—	△887	△4,569	△8,666	4,797
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	—	△6,546	△6,888	30,103	18,975
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	—	18,715	6,858	32,372	16,006
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	—	735 [766]	739 [770]	705 [775]	691 [759]

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 当社は第17期より連結財務諸表を作成しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 株価収益率については、非上場につき株価がないため、記載しておりません。
5. 連結経営指標等については、証券取引法第193条の2の規定により、あずさ監査法人（旧朝日監査法人）の監査を受けた連結財務諸表の数値に基づき、記載しております。
6. 第18期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高(百万円)	245,577	241,569	246,309	247,939	253,945
経常利益(百万円)	11,172	9,080	8,981	7,845	8,503
当期純利益(百万円)	6,231	5,162	4,973	5,114	4,841
資本金(百万円)	6,773	6,773	6,773	6,773	6,773
発行済株式総数(株)	35,700	35,700	35,700	35,700	35,700
純資産額(百万円)	37,841	42,675	47,259	52,293	57,025
総資産額(百万円)	667,241	656,379	637,274	687,963	699,800
1株当たり純資産額(円)	1,059,974.88	1,195,394.36	1,323,217.05	1,464,162.52	1,596,777.53
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	7,500 (-)	7,500 (-)	7,500 (-)	7,500 (-)	15,000 (-)
1株当たり当期純利益(円)	174,555.30	144,612.13	138,778.36	142,631.48	135,017.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	5.6	6.5	7.4	7.6	8.1
自己資本利益率(%)	16.4	12.0	10.5	9.7	8.4
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	4.2	5.1	5.4	5.2	11.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	740 [793]	723 [755]	676 [749]	650 [760]	639 [740]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 株価収益率については、非上場につき株価がないため、記載しておりません。

4. 提出会社の経営指標等の第17期以降については、証券取引法第193条の2の規定により、あずさ監査法人(旧朝日監査法人)の監査を受けた財務諸表の数値に基づき記載しております。また第16期については、監査対象外のため、監査を受けておりません。

5. 第18期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和60年4月	日本電信電話株式会社の通信機器リース事業を営むことを目的に、資本金2億5千万円で東京都港区に設立
昭和62年1月	本社を東京都豊島区に移転
平成元年1月	海外におけるリース、債券投資等の金融業務を目的とし、子会社NTTL CAYMAN, LTD. を設立
平成元年7月	海外におけるリース、営業貸付等の金融業務を目的とし、子会社NTT Leasing (U.S.A.), Inc. を設立
平成2年2月	損害保険代理業を開始
平成2年6月	米国における不動産融資業務を目的とし、Leasing Development, Inc. を設立
平成4年7月	株式会社エヌ・ティ・ティ・カードシステムへ出資し、子会社化
平成4年12月	米国における持株会社としてNTTL Holdings, Inc. を設立
平成6年5月	リース債権流動化（小口債権販売業）を開始
平成6年12月	本社を東京都港区に移転
平成7年1月	株式会社エヌ・ティ・ティ・カードシステムより営業権を譲り受け、クレジットカード事業を開始
平成7年7月	株式会社エヌ・ティ・ティ・カードシステムを、エヌ・ティ・ティ・ビジネス・ソリューション株式会社に商号変更し、1ヵ月後当社システム業務全般を委託
平成8年12月	中国におけるリース・割賦販売事業を目的として、中国華信郵電経済開発中心と合弁し、環宇郵電国際租賃有限公司を設立
平成11年11月	米国におけるベンチャーキャピタル業務を目的とし、NTT Leasing Capital (U.S.A.), Inc. を設立
平成13年12月	エヌ・ティ・ティ・ビジネス・ソリューション株式会社を100%子会社化

(注) 平成17年4月1日に、株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンを吸収合併しております。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社並びに非連結子会社5社、関連会社1社で構成されており、当社の親会社である日本電信電話株式会社及びその関係会社により構成されるNTTグループとの連携のもと、主として情報関連機器のリース・割賦販売事業及びクレジットカード事業並びに営業貸付、ベンチャーキャピタル、レバレッジドリース組成業務、損害保険代理業務等の各種金融取引を営んでおります。

当社グループの主な事業内容は次のとおりであり、その事業区分は事業の種類別セグメントの事業区分と同一であります。

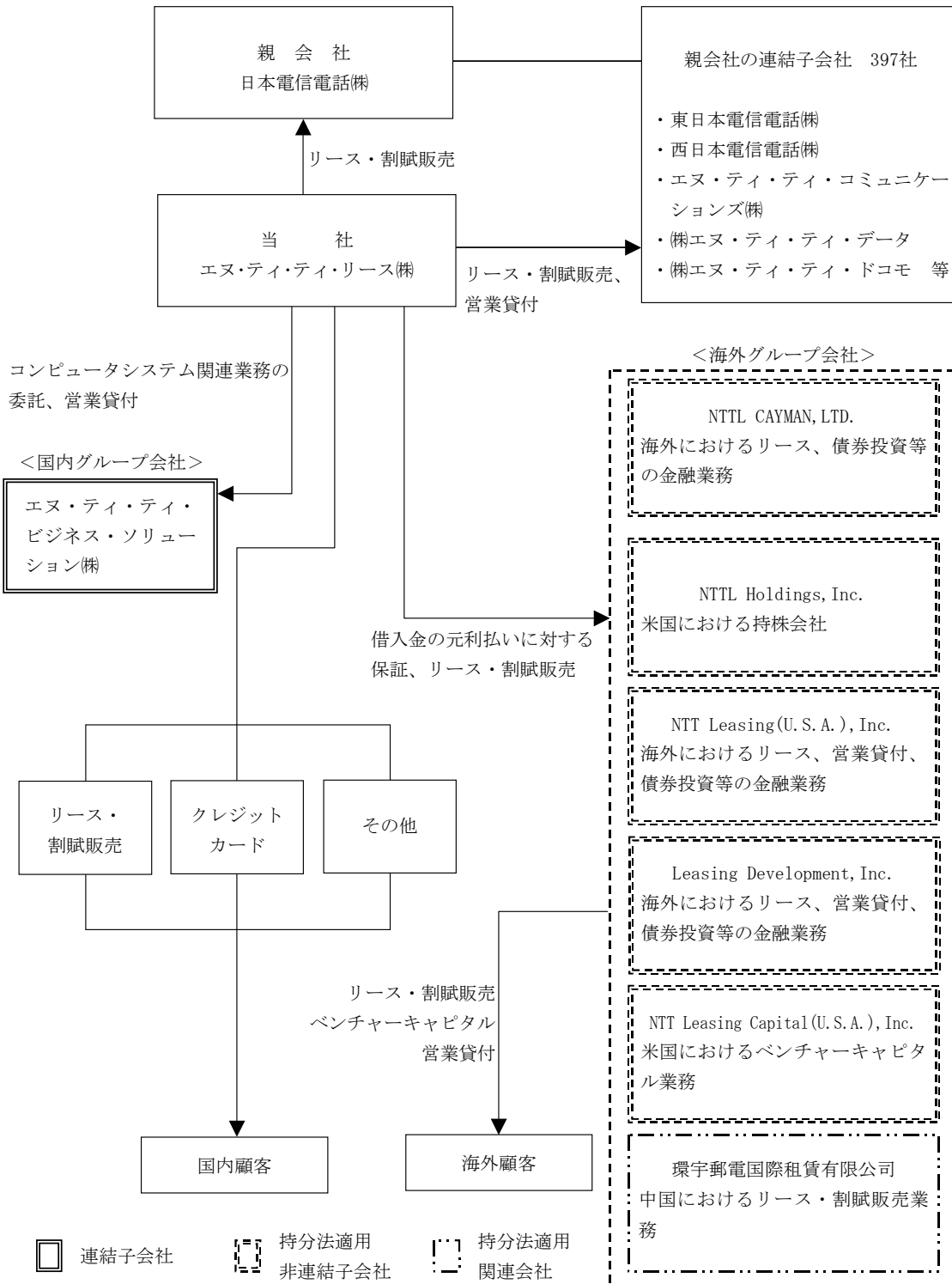
- (1) リース・割賦販売事業……情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務（リース取引の満了、中途解約に伴う物件販売等を含む）
- (2) クレジットカード事業……ショッピング（総合あつせん）、ローン、キャッシング業務
- (3) その他の事業……営業貸付業務、ベンチャーキャピタル業務、レバレッジドリース組成業務、損害保険代理業務、保証業務等

なお、連結子会社であるエヌ・ティ・ティ・ビジネス・ソリューション株式会社は、当社のコンピューターシステムに係わる設計、開発、運用及び保守等の業務を主に当社より受託しており、セグメント上はその他の事業に含めております。

また、当社の商法上の子会社である有限会社エヌ・エル・マーキュリー・リース他56社は、主に匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、賃貸事業から生ずる損益を当該匿名組合員に分配することを目的として設立されており、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、財務諸表等規則第8条第7項により、当該子会社は当社から独立しており、子会社に該当しないものとしております。

(事業系統図)

以上に述べた事業を事業系統図に示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被 所有)割合(%)	関係内容
(親会社) 日本電信電話株 (注)	東京都千代田区	937,950	基盤的研究開発及 び同社グループ経 営の運営	(被所有) 直接 87.07 間接 12.93	当社は同社とグル ープ経営運営の役 務に係る取引があ ります。また、情 報機器等を同社に リースしております。
(連結子会社) エヌ・ティ・ティ・ ビジネス・ソリュー ション(株)	東京都江東区	300	コンピュータシス テムに係わる設 計、開発、運用及 び保守の受託等の 業務	100.00	当社のコンピュー ターシステムに係 わる設計、開発、 運用及び保守等の 業務を受託してお ります。 当社の役員1名が 役員を兼務してお ります。(取締 役)
(持分法適用関連会 社) 環宇郵電国際租賃有 限公司	中国北京市	10 (百万米ドル)	中国におけるリー ス・割賦販売業務	40.00	借入金等に対する 保証予約及び中国 向けクロスボーダ ーリース取引 当社の役員3名が 役員を兼務してお ります。(取締 役)

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
リース・割賦販売事業	587（684）
クレジットカード事業	
その他の事業	
全社（共通）	104（75）
合計	691（759）

- (注) 1. 当社グループでは、事業の種類別セグメント毎の経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しております。
2. 従業員数は、就業人員であり、パート社員及び人材派遣社員の人数は、平均雇用人員を（ ）内に外数で記載しています。
3. 従業員数にはNTTグループからの出向者203名を含んでおります。
4. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
639（740）	38.3	6.5	7,558

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、パート社員及び人材派遣社員の人数は、平均雇用人員を（ ）内に外数で記載しています。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 出向社員の勤続年数につきましては、「出向期間」をもって算定しております。
4. 従業員数にはNTTグループからの出向者197名を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社においては、組合員となりうる従業員の殆どがNTT労働組合の組合員であり、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益の改善及び底堅い設備投資意欲を背景に、全般的に緩やかな回復基調のさざしも見られましたが、後半は輸出の停滞、IT関連製品の在庫調整などから、景気の足踏みが続く踊り場の状況にありました。

リース業界におきましては、依然として厳しい料率競争は続いているものの、旺盛な民間設備投資にささえられ、業界全体のリース取扱高は堅調に推移しました。クレジットカード業界におきましては、カード発行枚数及び取扱高が拡大する一方で、異業種からの新規参入、大手クレジットカード会社の系列を超えた業務提携が活発化するなど、業界内のシェア争いが激化する厳しい状況にありました。

このような事業環境の中、当社グループは、未開拓リース分野への進出、リース・割賦以外の金融商品の拡充及び統計的審査手法の導入など、競争優位の確保に向けた積極的な事業展開を行ってまいりました。

その結果、リース・割賦販売事業などの契約実行高は3,877億76百万円（前連結会計年度比0.1%増）となり、また、事業の種類別セグメントの営業資産残高は、リース・割賦販売事業残高5,373億25百万円、クレジットカード事業残高112億60百万円、その他の事業残高549億69百万円となりました。

損益状況につきましては、連結売上高は前連結会計年度比60億11百万円増加して2,543億17百万円、経常利益は前連結会計年度比6億70百万円増加の89億96百万円、当期純利益は前連結会計年度比4億10百万円増加して52億47百万円となりました。

(事業の種類別セグメントの業績)

① リース・割賦販売事業

リース・割賦販売事業におきましては、国内では「医療福祉営業チーム」の創設など未開拓のリース分野へ積極的に進出するほか、ベンダーリースに統計的審査手法を本格導入し、優良案件を効率的に獲得できましたが、海外では中国での外国為替規制の影響を受け、中国通信キャリア向けクロスボーダーリースの割賦販売が伸び悩みました。これにより、契約実行高は全体で前連結会計年度比0.4%減少の2,360億17百万円となったものの、収益の源泉である営業資産残高は前連結会計年度比7.3%増と好調に推移しました。

その結果、売上高は前連結会計年度比2.5%増加の2,445億67百万円、営業利益は前連結会計年度比0.7%増加の138億10百万円となりました。

② クレジットカード事業

クレジットカード事業におきましては、売上高は各種キャンペーンによりショッピング及びキャッシング取扱高の拡大を図ったものの前連結会計年度比1.7%減の61億13百万円となりました。

しかしながら、業務委託費を中心とした経費の削減効果により、営業損失につきましては6億87百万円と前連結会計年度比40.7%の改善となりました。

③ その他の事業

営業貸付業務につきましては、NTTグループ企業のファイナンスニーズに応えるとともに、厳選な審査に基づき貸倒れ懸念の少ない法人に対し営業貸付を行いました。ベンチャーキャピタル業務につきましては、国内外の投資環境の変化に注視しつつ堅実な運用を行う一方、その他のファイナンス業務につきましては、航空会社向けのレバレッジドリースの組成・販売、PFI案件の組成など、多様な金融手法による商品を提供した結果、当連結会計年度におきましては、売上高は前連結会計年度比0.1%減の36億36百万円となったものの、営業利益は前連結会計年度比99.3%増の8億75百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、160億6百万円（前連結会計年度末比163億66百万円の減少）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸貸資産の取得1,861億61百万円、割賦債権の増加額185億66百万円及び営業貸付債権の増加額51億7百万円等の営業資産の増加に伴う支出に対して、税金等調整前当期純利益85億8百万円、貸貸資産等の減価償却費1,507億67百万円及び貸貸資産等の除却損204億2百万円等の収入により、401億47百万円の減少（前連結会計年度比442億46百万円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻75億円等の収入、社用資産の取得30億67百万円等の支出により、47億97百万円の増加（前連結会計年度比134億63百万円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、グループの余剰資金受入の減少536億90百万円及び長期借入金の返済477億5百万円等の支出に対して、コマーシャルペーパーの増加1,010億円及び発行登録制度による公募社債の発行199億35百万円等の収入により、189億75百万円の増加（前連結会計年度比111億28百万円の減少）となりました。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく営業貸付金及びその他の営業貸付債権の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、提出会社における営業貸付金の状況は次のとおりであります。

① 貸付金の種別残高内訳

平成17年3月31日現在

貸付種別	件数・残高		残高 (百万円)	構成割合 (%)	平均約定金利 (%)
	件数 (件)	構成割合 (%)			
消費者向					
無担保 (住宅向を除く)	37,980	99.07	11,253	22.89	19.20
有担保 (住宅向を除く)	11	0.03	790	1.61	2.05
住宅向	—	—	—	—	—
計	37,991	99.10	12,043	24.50	18.07
事業者向	345	0.90	37,113	75.50	1.51
合計	38,336	100.00	49,156	100.00	5.56

② 資金調達内訳

平成17年3月31日現在

借入先等	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	203,649	0.86
その他	337,957	0.32
社債・コマーシャルペーパー	313,000	0.34
合計	541,607	0.52
自己資本	68,817	—
資本金・出資額	6,773	—

③ 業種別貸付金残高内訳

平成17年3月31日現在

業種別	先数・残高		残高	
	先数	構成割合 (%)	残高	構成割合 (%)
製造業	12	0.03	2,040	4.15
建設業	5	0.01	630	1.28
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.00	1,909	3.88
運輸・通信業	14	0.04	6,633	13.49
卸売・小売業、飲食店	30	0.08	1,904	3.88
金融・保険業	12	0.03	5,279	10.74
不動産業	12	0.03	1,595	3.25
サービス業	44	0.12	15,397	31.33
個人	37,988	99.58	12,043	24.50
その他	31	0.08	1,721	3.50
合計	38,149	100.00	49,156	100.00

④ 担保別貸付金残高内訳

平成17年3月31日現在

受入担保の種類	残高 (百万円)	構成割合 (%)
有価証券	1,034	2.10
うち株式	1,034	2.10
債権	7,309	14.87
うち預金	—	—
商品	—	—
不動産	2,524	5.14
財団	—	—
その他	932	1.89
計	11,800	24.00
保証	3,651	7.43
無担保	33,705	68.57
合計	49,156	100.00

⑤ 期間別貸付金残高内訳

平成17年3月31日現在

期間別	件数・残高		残高 (百万円)	
	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
リボルビング	18,822	49.10	6,352	12.92
1年以下	14,661	38.24	10,691	21.75
1年超 5年以下	4,794	12.51	24,754	50.36
5年超 10年以下	46	0.12	5,616	11.43
10年超 15年以下	13	0.03	1,741	3.54
15年超 20年以下	—	—	—	—
20年超 25年以下	—	—	—	—
25年超	—	—	—	—
合計	38,336	100.00	49,156	100.00
一件当たり平均期間			—	

- (注) 1. 期間は、約定期間によっております。
2. リボルビング方式による貸付金は、期間によらず、リボルビングの欄に計上しております。
3. 一件当たり平均期間は、リボルビングが含まれるため算出しておりません。

2【営業取引の状況】

(1) 契約実行高

当連結会計年度における契約実行高を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度	
		契約実行高（百万円）	前年増減率（％）
リース・割賦販売 事業	情報・事務用機器	197,384	1.1
	産業・土木・建設機械	10,866	3.7
	その他	27,767	△11.8
	計	236,017	△0.4
クレジットカード事業		151,759	0.9
その他の事業		—	—
合計		387,776	0.1

(注) リース・割賦販売事業におけるリース取引については、当連結会計年度に取得した資産の取得金額、また割賦販売については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額により表示しております。

(2) 営業資産残高

連結会計年度における営業資産残高を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度		当連結会計年度	
		期末残高 （百万円）	構成比（％）	期末残高 （百万円）	構成比（％）
リース・割賦 販売事業	情報・事務用機器	326,767	57.5	335,561	55.6
	産業・土木・建設機械	12,464	2.1	12,267	2.0
	その他	77,566	13.6	87,817	14.6
	リース計	416,798	73.3	435,645	72.2
	割賦販売	83,800	14.7	101,680	16.8
	リース・割賦販売計	500,599	88.1	537,325	89.0
クレジットカード事業		11,110	1.9	11,260	1.9
その他の事業		56,508	9.9	54,969	9.1
合計		568,218	100.0	603,555	100.0

(注) リース・割賦販売事業における割賦販売は、割賦未実現利益控除後の残高によるものであります。

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

ア. リース物件の取得価額、減価償却累計額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)
情報・事務用機器	613,323	286,556	609,862	274,300
産業・土木・建設機械	19,740	7,275	21,181	8,913
その他	136,480	58,913	149,478	63,105
合計	769,545	352,746	780,521	346,319

イ. 未経過リース料期末残高相当額期日別内訳

	1年以内 (百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
当連結会計年度	133,206	109,668	88,077	62,074	38,709	29,028	460,766
前連結会計年度	137,219	122,924	86,983	57,047	30,404	17,066	451,646

② オペレーティング・リース取引

未経過リース料期日別内訳

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)	合計 (百万円)
当連結会計年度	1,505	1,552	3,058
前連結会計年度	1,315	1,702	3,018

(3) 営業実績

連結会計年度における営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

① 前連結会計年度

事業の種類別セグメントの 名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース・割賦販売事業	238,442	210,427	28,015	—	—
クレジットカード事業	6,219	1,767	4,451		
その他の事業	3,643	1,494	2,149		
合計	248,306	213,689	34,616	3,043	31,573

② 当連結会計年度

事業の種類別セグメントの 名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース・割賦販売事業	244,567	215,107	29,459	—	—
クレジットカード事業	6,113	1,721	4,392		
その他の事業	3,636	1,881	1,755		
合計	254,317	218,710	35,607	2,756	32,850

3【対処すべき課題】

当社グループは「NTTグループにおける金融中核会社」として、会社経営の基本方針のもと、引き続き「攻めの営業」を強力に推進してまいります。

国内リース事業におきましては、工作機械など未開拓リース分野への進出及び営業貸付金などの金融商品の販売強化により一般リース事業を拡大するとともに、新規特約店の開拓などベンダーリース事業の拡充を図ります。

クレジットカード事業におきましては、積極的な広告宣伝活動等によりカード会員数の増大、ショッピング取扱高の拡大を図るほか、ローン・キャッシングなどの利用促進を強化し、着実な事業収支の改善をめざします。

ファイナンス事業におきましては、中国向けファイナンスを中心とした国際ファイナンスを積極的に展開するとともに、環境関連分野などのプロジェクトファイナンスの取り組みを行うこととします。

事務・管理部門におきましては、営業力、競争力の強化に向けITシステムの積極的活用、統計的信用リスク管理の高度化を図ります。

また当社は、平成17年4月1日付にて、日本電信電話株式会社の関係会社に対して資金の貸付を行う目的で設立された株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパン（日本電信電話株式会社100%出資）を吸収合併しました。今後は、NTTグループ各社に対する資金提供等を積極的に実施するなど、グループファイナンス機能を一層強化し、NTTグループ内での資金の効率化に取り組めます。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業に関し、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項に関しましても、投資家の皆様の判断上、重要であると考えられる事項につきましては、企業情報の積極開示の観点から記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) NTTグループとの関係について

① NTTグループの概要及び当社グループの位置付け

NTTグループは、日本電信電話株式会社及び同社の子会社449社、関連会社93社（平成17年3月31日現在）により構成されており、地域通信事業、長距離・国際通信事業、移動通信事業及びデータ通信事業が主な事業内容となっております。

その中で当社は、NTTグループにおける金融中核会社として、主として情報通信機器等に対するリースを行うほか、NTTグループの余剰資金の受入や、資金の貸付等によりNTTグループ全体の資金ニーズに対応するとともに、資金運用の効率化に寄与しております。

また、当社の主要事業であるリース・割賦販売事業において、NTTグループに対する営業資産の割合は約2割となっており、NTTグループが展開する事業に対して、当社がファイナンスを実施する形態（NTTグループのディーラー機能）を含めると、営業資産の割合は約7割を占めます。

以上のように、NTTグループと当社との営業上の繋がりは非常に強く、今後もグループシナジーを活かした営業展開を進めてまいります。

② 設立の経緯及び資本構成

当社は昭和60年4月に日本電信電話公社の民営化に伴い、主に通信機器リース事業を行うことを目的として設立されました。設立当時の資本関係はNTTグループ45.3%（日本電信電話株式会社40.3%、財団法人電気通信共済会5.0%）、金融機関等54.6%（株式会社第一勧業銀行5.0%、株式会社日本長期信用銀行5.0%等）でありました。

平成16年4月1日においては、NTTグループ62.3%、（日本電信電話株式会社49.4%、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ4.4%、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ4.2%等）、金融機関等37.6%（株式会社三井住友銀行5.0%、株式会社UFJ銀行5.0%、株式会社みずほ銀行5.0%、株式会社みずほコーポレート銀行5.0%等）となっております。

平成17年3月31日現在においては、日本電信電話株式会社が平成16年12月20日付で株式会社三井住友銀行、株式会社UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行など14名から当社株式を譲受けたことから、NTTグループ100.0%（日本電信電話株式会社87.0%、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ4.4%、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ4.2%等）となっております。

③ 親会社との重要な契約について

当社と親会社である日本電信電話株式会社は、同社が行うグループ経営の運営に関し、同社から当社及び当社グループへ提供される役務及び便益並びにその対価の支払等を内容とする契約を締結しております。

④ NTTグループとの人的関係について

当社は、設立時の経緯、グループ内での位置付け等の事情により、役員におけるNTTグループ出身者又はNTTグループ役員兼任者が占める割合、従業員におけるNTTグループからの出向者が占める割合が高くなっておりま

す。なお、当社は社員に対する雇用責任を明確化し、経営の自主性・自立性を高めるため、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社等から「在籍出向」となっている社員の雇用形態について、平成17年4月1日より「転籍」としております。この結果4月1日現在191名が転籍となっております。

(役員)の状況

平成17年3月31日現在

人数	うちNTTグループ出身者	うちNTTグループ兼任者
16名	14名	3名

(従業員)の状況

平成17年3月31日現在

人数	うちNTTグループからの出向者
639名	197名

(2) リース業界の競合について

リース業界におきましては、旺盛な民間設備投資にささえられ、業界全体のリース取扱高は堅調に推移しております。また近年、業界内での再編が進行しリース事業を営む会社数も減少傾向にありますが、依然として国内には285社（平成17年4月1日現在の社団法人リース事業協会加盟会社数）が存在し、引き続き熾烈な競合状況が続くものと想定されます。

当社グループは、このような厳しい事業環境のもと、競争優位の確保に向け中期（3ヵ年）経営計画を策定し、当社グループの企業価値を向上させるべく様々な施策を実行に移していく方針であります。当該取組みの成否によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) リース・割賦販売事業の特性について

当社グループの主要事業であるリース・割賦販売事業には、以下のような特徴があります。

リース・割賦販売事業における売上高の基礎となるリース・割賦販売契約は、約定時の金利水準をもとに適用利率が設定され、契約で定められた期間にわたり一定金額の売上高が計上されます。

一方、売上原価の一部である資金原価は、リース・割賦販売契約期間の前半は金利負担が重く、後半は金利負担が軽くなるため、資金原価が逡減する傾向があります。これは、リース・割賦販売資産購入のための借入金を顧客からのリース料・割賦販売代金回収に応じて返済するためであります。

なお、当社グループの借入金残高総額は、新たなリース・割賦販売資産購入のための借入金によって増加する場合があります。

(4) 金利リスクについて

当社グループの主要事業であるリース・割賦販売事業は、顧客へのリース・割賦販売を行う物件の購入資金を主として金融機関及び市場からの調達によって賄っております。そのため、総資産に占める有利子負債の比率が高くなる傾向があり、借入金利が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの借入金には、変動金利及び固定金利による借入金があり、変動金利による借入金については、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ等を活用しておりますが、当社グループの業績は、残存するリース・割賦債権の契約時の金利水準とその後の市場金利水準との格差により影響を受ける可能性があります。

(5) 資金調達リスクについて

当社グループは、金融情勢等の変動に対して柔軟に対応するため、特定の資金調達先及び調達方法に依存することがないよう留意しております。間接金融の取引先につきましては、32社（平成17年3月31日現在）の金融機関と取引があり、直接金融につきましては、社債及びコマーシャル・ペーパーの安定的な発行、並びにリース債権の流動化及びNTTグループの余剰資金の受入等、多様かつ安定的な資金調達に努めております。

ただし、市場の混乱等により、市場における資金調達が困難となったり、通常よりも著しく不利な金利水準での資金調達を余儀なくされる場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 信用リスクについて

当社グループのリース・割賦販売取引等は、顧客に対し中長期（平均5年程度）にわたり、原則無担保で信用を供与する取引であり、顧客からリース料・割賦販売代金等の全額を回収して初めて採算が確保されます。

当社グループは、取引先の倒産等により被る損失を極小化するため、従前からの与信管理手法に加え、当社グループに蓄積されている倒産・デフォルト実績に外部信用情報等を加味した統計的スコアリングモデルを導入し、営業資産の健全性を保つべく努めております。しかし、取引先に対する信用供与が中長期にわたることから、その期間中の我が国の景気動向及び取引先の経営状況の変動等によっては、新たな不良債権が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報・事務用機器への依存度について

当社グループの主要事業であるリース・割賦販売事業の営業資産につきましては、リース事業が4,356億45百万円（全事業に対する構成比72.2%。以下、構成比という。）、割賦販売事業1,016億80百万円（構成比16.8%）となっております。そのうち、リース事業における営業資産の内訳は、情報・事務用機器3,355億61百万円（構成比55.6%）、産業・土木・建設機械122億67百万円（同2.0%）、その他878億17百万円（同14.6%）であります。

情報・事務用機器の営業資産が多い理由としましては、NTTグループ各社が提供する通信機器販売及びソリューション営業に対して、NTTグループ顧客のファイナンスニーズに応えるため、リースを中心としたファイナンス面でのサポートを行っていることなどがあげられます。

このため、情報・事務用機器市場の需給環境が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) カントリーリスクについて

当社グループは、持分法適用関連会社である環宇郵電国際租賃有限公司（以下、環宇という。）を通じて中国内におけるリース・割賦販売事業を行っております。

当社は、環宇に対してリース資産を賃貸（クロスボーダーリース）し、環宇は当社から賃貸を受けたリース資産を主に中国の北部10省の市自治区を管轄している中国網絡通信集团公司へ転貸しております。また、環宇がリース・割賦販売資産を購入するための資金調達に関しまして、債務の保証（予約）を行っております。

なお、当連結会計年度末におけるクロスボーダーリース及び債務保証（予約）残高は合計で351億5百万円であり、中国の政治経済情勢の変化、環宇及び環宇の与信供与先の経営状況の変動等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) リース会計制度の変更が行われた場合に生じる影響について

国際会計基準では、リース契約を売買処理（金融処理）として、顧客側にてオンバランス処理を行うことを義務づけております。日本の「リース会計基準」においては、ファイナンス・リースは原則「売買」のオンバランス処理であります。一定の注記を行うことにより賃貸借処理（オフバランス処理）も可能であります。

現行の「リース会計基準」は平成5年6月に公表されたものでありますが、現在、企業会計基準委員会にて、「所有権移転外ファイナンス・リースに関する賃貸借処理（オフバランス処理）」について再検討が行われております。

この検討の過程におきまして、企業会計基準委員会から検討を依頼された社団法人リース事業協会が主体となり、「リース会計基準」に関する検討状況を平成17年3月29日に同委員会へ中間報告するとともに、検討内容を同協会のホームページに公表しております。

新しい会計基準が確定していない現状において、当社グループの業績に与える影響を計数的に把握することは困難であります。リース会計制度が見直され、顧客側でのオフバランス処理が認められなくなった場合には、リース利用の減少も想定されることから、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法的規制について

当社グループの事業につきましては、「割賦販売法」、「貸金業の規制等に関する法律」、「利息制限法」、「出資の受入、預り金及び金利等の取締りに関する法律」等の適用を受けております。

将来におきまして、これらの法令についての改正若しくは解釈が変更された場合、又は当社グループが営む事業について新たな法的規制が適用された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) NTTグループ協定

当社と親会社である日本電信電話株式会社は、同社が行うグループ経営の運営に関し、同社から当社及び当社グループへ提供される役務及び便益並びにその対価の支払等を内容とする契約を締結しております。

(2) 株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンとの合併契約

① 合併の主要日程

平成17年1月28日	合併契約書承認取締役会
平成17年2月1日	合併契約書締結
平成17年2月16日	被合併会社の臨時株主総会における合併契約書の承認
平成17年4月1日	合併期日
平成17年4月1日	合併登記

② 合併の目的

当社は、NTTグループにおけるリース・割賦販売事業、クレジットカード事業、NTTグループ関係会社に対する資金の貸付を含む営業貸付等を中心に事業展開を行っております。

一方、株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンは、NTTグループの関係会社に対する資金の貸付に特化して事業を行ってまいりました。

平成16年12月にNTTグループ内におけるグループファイナンス機能の効率化を図るため、当社は出資比率をNTTグループ100%とし、グループ内の連携を強めるとともに、株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンを合併いたしました。

③ 合併の条件等の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態

① 営業資産残高

当社グループは、リース・割賦販売事業におきまして医療機器・工作機械など未開拓リース分野への進出及び統計的スコアリングモデルに基づく審査手法の導入を図るほか、営業貸付などのリース・割賦販売以外の金融商品を拡充するなど積極的に事業を展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度末における営業資産残高は、前連結会計年度末比6.2%増加の6,035億55百万円となりました。

② 有利子負債及び株主資本

当社グループは、金融情勢等の変動に対して柔軟に対応するため、特定の資金調達先及び調達方法に依存することがないよう留意しております。また、安定的な資金調達に資するため、格付機関から長期債・短期債の格付を取得しており、格付の維持・向上に努めております。

リース・割賦販売契約は、約定時の金利水準をもとに固定利率が適用されますので、調達金利につきましては、ALM（資産負債総合管理）等を勘案し、長期固定金利での調達等により金利上昇リスクの軽減を図っております。

当連結会計年度末における有利子負債は、営業資産残高の増加にともない、前連結会計年度末に比べ193億7百万円増加の5,398億7百万円となりました。また、コマーシャル・ペーパー及び公募社債の発行など資金調達手段の多様化に取り組んだ結果、直接調達比率は前連結会計年度末に比べ、7.0ポイント向上し、62.2%となりました。

株主資本につきましては、当期純利益の計上により前連結会計年度末に比べ51億36百万円増加の584億47百万円となり、株主資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.6ポイント向上し8.3%となりました。

(2) 経営成績

① 売上高

売上高につきましては、賃貸料収入が微減となったものの、割賦売上高が前連結会計年度比31.2%増加の378億53百万円となったことなどから、前連結会計年度比2.4%増加の2,543億17百万円となりました。

② 売上原価

売上原価につきましては、賃貸原価は減少したものの、割賦売上高の増加にともない割賦原価が32.0%増加の344億43百万円となったことなどから、前連結会計年度比2.1%増加の2,214億67百万円となりました。

なお、売上原価のうち資金原価につきましては、営業資産の増加にともない有利子負債が増加したものの、低廉な資金調達に努めた結果、前連結会計年度比9.4%減少の27億56百万円となりました。

③ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費につきましては、社内システムに係る減価償却費の増加及び貸倒関連費用の増加等により、前連結会計年度比3.9%増加の240億26百万円となりました。

④ 営業利益、経常利益

以上の結果、営業利益につきましては、前連結会計年度比4.3%増加の88億24百万円、経常利益につきましては、同8.0%増加の89億96百万円となりました。

⑤ 特別損益、当期純利益

特別損益につきましては、貸倒引当金戻入益があったものの、社用資産売却損及び社用資産除却損を計上したことから、4億88百万円の赤字となりました。

当期純利益につきましては、前連結会計年度比8.4%増加の52億47百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【賃貸資産】

(1) 設備投資等の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産設備投資（無形固定資産を含む）の内訳は、次のとおりであります。

区分		取得価額（百万円）	構成比（％）
所有権移転外ファイナンス・リース資産	情報・事務用機器	141,932	76.2
	産業・土木・建設機械	3,987	2.2
	その他	39,248	21.1
	計	185,168	99.5
リース資産前渡金		529	0.3
オペレーティング・リース資産		463	0.2
合計		186,161	100.0

なお、当連結会計年度において、賃貸取引の終了等により、次の資産を売却・除却いたしました。その内訳は次のとおりです。

区分		帳簿価額（百万円）
所有権移転外ファイナンス・リース資産	情報・事務用機器	18,330
	産業・土木・建設機械	41
	その他	1,356
	計	19,728
オペレーティング・リース資産		116
合計		19,844

(2) 主要な設備の状況

連結決算日現在の当社グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産の内訳は、次のとおりであります。

区分		帳簿価額（百万円）	構成比（％）
所有権移転外ファイナンス・リース資産	情報・事務用機器	335,561	77.0
	産業・土木・建設機械	12,267	2.8
	その他	86,373	19.9
	計	434,201	99.7
オペレーティング・リース資産		1,443	0.3
合計		435,645	100.0

(3) 設備の新設、除却等の計画

当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度後1年間の賃貸資産の設備投資計画は、次のとおりであります。

平成17年3月31日現在

	設備投資予定額 （百万円）	既支払額 （百万円）	資金調達方法
所有権移転外ファイナンス・リース資産及びオペレーティング・リース資産	192,219	529	社債、自己資金及び借入金等

重要な設備の除却等の計画はありません。なお、取引先の意向に基づいて賃貸契約が終了した資産につきましては、随時除却を行っております。

2【自社用資産】

(1) 設備投資等の概要

当連結会計年度において当社グループ（当社及び連結子会社）が実施した設備投資の総額（無形固定資産を含む。）は、30億67百万円でその主なものは営業システム等のシステム開発です。

(2) 主要な設備の状況

① 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	器具及び 備品	土地 (面積 m ²)	合計	
本社 (東京都港区)	リース・割 賦販売 クレジット カード その他	管理業務	1,148	345	989 (2,687.48)	2,482	325
東京支店 (東京都港区) 他15支店	リース・割 賦販売 クレジット カード その他	販売業務	28	9	—	37	314

② 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）			従業員数 (名)
				建物及び 構築物	器具及び 備品	合計	
エヌ・ティ・ ティ・ビジネ ス・ソリュー ション(株)	本社 (東京都江東区)	その他	システム設 計・開発・ 運用・保守	20	5	26	52

(3) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	80,000
計	80,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成17年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成17年6月27日）	上場証券取引所名	内容
普通株式	35,700	35,800	非上場	—
計	35,700	35,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成10年12月26日 （注1）	5,700	35,700	2,023	6,773	2,023	5,773

（注）1. 第三者割当、発行価格710,000円、資本組入額355,000円
割当先は日本電信電話株式会社1名であります。

2. 平成17年4月1日に株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンを吸収合併したことに伴い、発行済株式総数が100株、資本準備金が179百万円増加しております。

(4)【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況							計	端株の状 況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	17	—	—	—	17	—
所有株式数（株）	—	—	—	35,700	—	—	—	35,700	—
所有株式数の割合 （%）	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本電信電話株式会社	東京都千代田区大手町二丁目3番1号	31,085	87.07
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲三丁目3番3号	1,600	4.48
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	1,500	4.20
エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	500	1.40
エヌ・ティ・ティ・オートリース株式会社	東京都千代田区三崎町二丁目9番18号	355	0.99
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番6号	200	0.56
エヌ・ティ・ティ・レンタル・エンジニアリング株式会社	東京都千代田区岩本町二丁目9番7号	200	0.56
株式会社エヌ・ティ・ティ・エムイー	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地	60	0.16
株式会社エヌ・ティ・ティ・カードソリューション	東京都港区南青山一丁目12番31号	40	0.11
株式会社エヌ・ティ・ティ・ネオメイト関西	大阪府大阪市中央区島之内二丁目14番11号	20	0.05
株式会社エヌ・ティ・ティ・ネオメイト名古屋	愛知県名古屋市中区錦一丁目10番20号	20	0.05
株式会社エヌ・ティ・ティ・ネオメイト北陸	石川県金沢市増泉一丁目43番1号	20	0.05
株式会社エヌ・ティ・ティ・ネオメイト中国	広島県広島市中区上八丁堀6番65号	20	0.05
株式会社エヌ・ティ・ティ・ネオメイト四国	愛媛県松山市一番町四丁目2番地	20	0.05
株式会社エヌ・ティ・ティ・ネオメイト九州	福岡県福岡市博多区博多駅東二丁目3番1号	20	0.05
株式会社エヌ・ティ・ティ・エムイー東北	宮城県仙台市若林区五橋三丁目2番1号	20	0.05
株式会社エヌ・ティ・ティ・エムイー北海道	北海道札幌市中央区北一条西四丁目2番地4	20	0.05
計	—	35,700	100.00

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 35,700	35,700	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	35,700	—	—
総株主の議決権	—	35,700	—

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社グループは、経済環境の変化に柔軟に対応し、多様化するお客様のファイナンスニーズに的確に応えていくため、株主資本の充実を図る一方で、株主の皆様に対しましては、継続的に安定した配当を実施していくことを基本方針としております。

当連結会計年度の配当につきましては、企業業績に応じた適正な利益配分として、前連結会計年度比7,500円増配の年間1株当たり15,000円の期末配当を実施することを決定しました。なお、内部留保資金につきましては、良質な営業資産の購入資金に充当するなど、今後の事業運営に有効かつ効率的に活用してまいります。

4【株価の推移】

当社株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役社長	クレジットカード事業本部長	小出 寛治	昭和20年5月22日	昭和43年4月 日本電信電話公社 入社 平成9年6月 日本電信電話株式会社 取締役 営業企画部長 平成11年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 取締役 平成11年7月 日本電信電話株式会社 取締役 第一部門長 平成14年6月 西日本電信電話株式会社 代表取締役 取締役副社長 平成15年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 代表取締役副社長 平成17年6月 同社 代表取締役副社長執行役員 平成17年6月 当社 代表取締役社長 クレジットカード事業本部長（現在）	—
常務取締役	財務部長 先端技術投資部長	能川 雅明	昭和23年5月29日	昭和47年4月 日本電信電話公社 入社 平成5年8月 日本電信電話株式会社 富山支店 長 平成8年7月 同社 経理部担当部長 平成11年7月 東日本電信電話株式会社 財務部 長 平成13年7月 同社 理事 財務部長 平成14年6月 同社 取締役 財務部長 平成16年6月 当社 常務取締役 財務部長 先端技術投資部長（現在）	—
常務取締役	人事育成部長	高嶋 正和	昭和22年6月16日	昭和46年4月 日本電信電話公社 入社 平成11年7月 東日本電信電話株式会社 法務考 査部長 平成12年6月 当社 取締役 平成12年9月 当社 取締役 企画部長 平成14年6月 当社 取締役 営業推進本部副本 部長 平成15年6月 当社 常務取締役 営業推進本部 長 平成16年7月 当社 常務取締役 人事育成部長 （現在）	—
取締役	営業推進本部長	石川 雅一	昭和20年1月30日	昭和43年4月 日本電信電話公社 入社 平成3年7月 日本電信電話株式会社 通信機器 事業推進部担当部長 平成7年3月 当社 営業第一部長 平成8年6月 当社 取締役 東京支店長 平成16年6月 当社 取締役 営業推進本部長 （現在）	—
取締役	営業第三部長	野中 誠	昭和23年3月17日	昭和46年4月 日本電信電話公社 入社 平成11年4月 株式会社エヌ・ティ・ティ・デー タ 秘書室長 平成12年6月 当社 取締役 営業第三部長（現 在）	—
取締役	経理部長 管理部長	廣峰 鎮雄	昭和22年12月5日	昭和41年4月 日本電信電話公社 入社 平成11年7月 日本電信電話株式会社 情報流通 基盤総合研究所 企画部担当部長 平成12年6月 当社 取締役 経理部長 平成16年6月 当社 取締役 経理部長 管理部 長（現在）	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	企画部長	神谷 正喜	昭和25年10月9日	昭和49年4月 日本電信電話公社 入社 平成12年11月 東日本電信電話株式会社 法人営業本部企画部長 平成14年7月 当社 企画部長 平成15年6月 当社 取締役 企画部長 (現在)	—
取締役	東京支店長	石黒 和紀	昭和25年10月12日	昭和48年4月 日本電信電話公社 入社 平成8年3月 日本電信電話株式会社 松本支店長 平成11年3月 株式会社エヌ・ティ・ティ・テレカ 取締役 企画部長 平成15年10月 株式会社エヌ・ティ・ティ・カードソリューション 取締役 企画部長 ITビジネス事業部長 総務経理部長 平成16年4月 同社 取締役 企画部長 平成16年6月 当社 取締役 東京支店長 (現在)	—
取締役	営業第一部長	竹嶋 明彦	昭和26年9月8日	昭和49年4月 日本電信電話公社 入社 平成8年7月 日本電信電話株式会社 武蔵野支店長 平成11年4月 株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー マーケティング本部21ファイナンシャルマーケティンググループ長 平成15年7月 当社 営業第一部長 平成16年6月 当社 取締役 営業第一部長 (現在)	—
取締役相談役		宇田 好文	昭和16年8月17日	昭和41年4月 日本電信電話公社 入社 平成8年6月 日本電信電話株式会社 取締役 東京支社長 平成11年6月 エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社 代表取締役副社長 営業本部長 平成12年4月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 代表取締役副社長 営業本部長 平成12年6月 同社 代表取締役副社長 国際事業本部長 平成14年6月 当社 代表取締役社長 平成15年6月 当社 代表取締役社長 クレジットカード事業本部長 平成17年6月 当社 取締役相談役 (現在)	—
取締役		松田 清人	昭和27年9月6日	昭和50年4月 株式会社日本興業銀行 入行 平成10年6月 同行 金融グループ企画部長 平成12年6月 同行 営業第八部長 平成14年2月 同行 東京営業部参事役 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 執行役員日本橋営業部長 平成16年4月 同行 常務執行役員 (現在) 平成16年6月 当社 取締役 (現在)	—
取締役		塩塚 直人	昭和27年7月15日	昭和52年4月 日本電信電話公社 入社 平成14年7月 日本電信電話株式会社 第一部門担当部長 平成16年7月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 財務部部长 平成17年6月 同社 執行役員財務部長 財務部 アカウンティングセンタ所長兼務 (現在) 平成17年6月 当社 取締役 (現在)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役		釜本 進	昭和19年8月18日	昭和42年4月 日本電信電話公社 入社 平成5年3月 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社 四国支社長 平成8年7月 エヌ・ティ・ティ システムサービス株式会社 平成12年7月 同社 代表取締役常務 総務管理室長 平成13年6月 当社 取締役 (現在) 平成13年6月 エヌ・ティ・ティ・ビジネス・ソリューション株式会社 代表取締役社長 (現在)	—
常勤監査役		小松 清吾	昭和18年4月22日	昭和42年4月 日本電信電話公社 入社 平成4年6月 日本電信電話株式会社 審査室長 平成6年6月 同社 理事 関西支社副支社長 平成8年6月 当社 常務取締役 マルチメディア推進室長 平成10年6月 当社 代表取締役常務 営業統括本部長 平成13年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ソルコ 代表取締役社長 平成17年6月 当社 監査役 (現在)	—
常勤監査役		土屋 勲	昭和19年2月27日	昭和41年4月 行政管理庁 採用 平成元年7月 総務庁 行政監察局企画調整課長 平成4年7月 同庁 中部管区行政監察局長 平成8年7月 同庁 行政監察局長 平成10年9月 自動車安全運転センター理事 平成13年7月 財団法人沿岸開発技術研究センター理事 平成17年3月 同財団 退職 平成17年6月 当社 監査役 (現在)	—
監査役		島田 明	昭和32年12月18日	昭和56年4月 日本電信電話公社 入社 平成12年2月 日本電信電話株式会社 第五部門担当部長 平成12年11月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 経営企画部担当部長 国際事業部兼務 NTT Americaへ出向 平成16年7月 日本電信電話株式会社 第一部門担当部長 (現在) 平成17年6月 当社 監査役 (現在)	—
計					—

- (注) 1. 取締役松田清人、塩塚直人の両氏は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役土屋 勲、島田 明の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コンプライアンス遵守の経営を実践するにあたり、コーポレート・ガバナンスは重要な経営課題であると認識しており、取締役・監査役制度を中心に、その充実に努めております。

(1) 会社の機関の内容

当社は、社外取締役2名を含む計12名の取締役により取締役会を構成し、原則毎月1回開催される取締役会において、経営に関する重要事項について決定及び報告を行っております。当社では、取締役会に社外取締役を含めることにより、業務執行の公正性を監督する機能を強化しています。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成され、各監査役は取締役会等重要な会議に出席するほか、業務の執行状況に関し、適宜監査を行っており、そのための専任組織・スタッフを有しております。なお、当社監査役会は、親会社の監査役と連携した監査を行っております。

また、商法で定められた機関以外にも、会社経営に関する重要事項を課題毎に議論し、迅速かつ適正な意思決定を行うための各種会議、委員会を必要に応じて設置しております。

(2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く各種リスクを未然に防止する観点から、コンプライアンス（法令遵守）を重点に、内部統制の整備・運用状況について監査を実施しております。

なお、当社事業の社会に及ぼす影響が大きいことから、法令を遵守することはもとより、高い倫理観を持って事業を運営していくことが不可欠との認識のもとに、NTTグループの一員として企業倫理の確立に向けた取り組みを実施しております。具体的には、平成14年12月に企業倫理委員会を設置するとともに、全社員に対するNTTグループ企業倫理憲章の浸透、社内・外の申告・相談窓口の設置等による風通しのよい会社風土を醸成するほか、「NTTリース行動憲章」を制定しコンプライアンス重視の行動を実践するよう継続的な啓発活動や社内チェックの充実・強化等を図っております。

また、当社は危機管理活動を強化するため平成14年9月に危機管理委員会を設置し、危機管理体制の確立に向けた取り組みを実施しております。具体的な施策としては、経営活動に重大な影響を及ぼすリスク項目の把握、予防策、緊急事態発生後の対応策を内容とした「危機管理マニュアル」を策定するとともに、その実践演習を実施するほか、情報管理を徹底し、危機の未然防止及び発生時における的確かつ迅速な対応に備えた取り組みを行っております。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査部門として監査部（4名）を設置し、業務執行から独立した立場で、年度当初に定める監査実施方針に基づき、事業所等における事業運営活動が、会社の定める経営方針、事業計画及び各種法令・規程類に準拠し効果的、効率的に行われているか等の事項を中心に内部監査を実施しております。

監査役監査においては、各監査役の指揮の下、取締役の業務の執行状況に関し適宜監査を行っております。また、会計監査人及び内部監査部門と定期的に監査計画、監査結果の情報を交換するなど連携を密にし、監査体制の強化に努めております。

(4) 会計監査の状況

当社の会計監査については、あずさ監査法人を選任しております。なお、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名については次のとおりです。

「森 公高」、「羽太 典明」

また、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりです。

公認会計士6名、会計士補6名、その他2名

(5) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役及び社外監査役と当社との間に人的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

(6) 役員報酬の内容

役員の報酬については、業績との連動を一部考慮した報酬体系をとっております。退職慰労金に関しては、税制上のメリットも考慮し、功労に対する後払い報酬と位置付けており、役員には退任後の特権は付与しておりません。

平成16年度において、当社の取締役を支払った報酬は、社内取締役12名に対し119百万円（その内使用人給与は64百万円）、賞与金は12名に対し32百万円（その内使用人賞与は16百万円）です。なお、退職慰労金は3名に対し60百万円です。また、当社の監査役を支払った報酬は、2名に対し24百万円、賞与金は6百万円です。なお、退職慰労金の支払いはありません。

(7) 監査報酬の内容

当社のあずさ監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する報酬は49百万円であります。

なお、監査契約に基づく監査証明に係る報酬の内容は、当社の財務諸表の監査であります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに第19期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び第20期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※3	30,877		16,003	
2 割賦債権	※3	92,089		110,656	
3 営業貸付金	※9	33,911		39,018	
4 その他の営業貸付債権	※9	10,272		10,138	
5 貸貸料等未収入金		27,226		27,204	
6 カード未収入金		16,040		15,013	
7 有価証券	※3	5,350		11,200	
8 繰延税金資産		2,785		2,293	
9 その他	※10	14,917		7,785	
10 貸倒引当金		△6,972		△6,205	
流動資産合計		226,497	32.8	233,109	33.2
II 固定資産					
(1)有形固定資産					
(ア)貸貸資産	※2				
1 リース資産	※3	367,819		378,085	
2 リース資産前渡金		38		567	
3 その他の貸貸資産		430		1,443	
貸貸資産合計		368,288		380,096	
(イ)社用資産	※2	5,663		2,588	
有形固定資産合計		373,951	54.2	382,685	54.6
(2)無形固定資産					
(ア)貸貸資産					
1 リース資産		50,387		56,116	
貸貸資産合計		50,387		56,116	
(イ)その他の無形固定資産		5,260		6,048	
無形固定資産合計		55,648	8.1	62,165	8.9
(3)投資その他の資産					
1 投資有価証券	※3,4	22,781		13,227	
2 繰延税金資産		3,031		3,398	
3 その他	※4,9	13,211		10,857	
4 貸倒引当金		△5,452		△4,054	
投資その他の資産合計		33,571	4.9	23,428	3.3
固定資産合計		463,170	67.2	468,279	66.8
III 繰延資産					
1 社債発行差金		3		7	
繰延資産合計		3	0.0	7	0.0
資産合計		689,672	100.0	701,396	100.0

		前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		27,936		17,528	
2 一年以内償還予定の社債		16,000		10,000	
3 短期借入金		75,000		79,000	
4 一年以内返済予定の長期借入金	※3	47,685		39,294	
5 コマーシャル・ペーパー		70,000		171,000	
6 未払法人税等		941		1,682	
7 割賦未実現利益		8,288		8,976	
8 預り金	※3	76,050		60,311	
9 その他		36,335		32,641	
流動負債合計		358,239	52.0	420,433	60.0
II 固定負債					
1 社債		122,000		132,000	
2 長期借入金	※3	110,463		85,354	
3 退職給付引当金		1,942		2,073	
4 役員退任慰労引当金		156		123	
5 長期預り金	※3	39,244		—	
6 その他	※3	4,314		2,962	
固定負債合計		278,121	40.3	222,515	31.7
負債合計		636,360	92.3	642,948	91.7
(資本の部)					
I 資本金	※7	6,773	1.0	6,773	1.0
II 資本剰余金		5,773	0.8	5,773	0.8
III 利益剰余金		41,026	5.9	45,983	6.5
IV その他有価証券評価差額金		176	0.0	324	0.0
V 為替換算調整勘定		△438	0.0	△407	0.0
資本合計		53,311	7.7	58,447	8.3
負債・資本合計		689,672	100.0	701,396	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			248,306	100.0	254,317	100.0
II 売上原価			216,732	87.3	221,467	87.1
売上総利益			31,573	12.7	32,850	12.9
III 販売費及び一般管理費	※1		23,117	9.3	24,026	9.4
営業利益			8,456	3.4	8,824	3.5
IV 営業外収益						
1 受取利息		2			4	
2 受取配当金		21			89	
3 投資有価証券売却益		12			344	
4 投資有価証券償還差益		105			—	
5 持分法投資利益		295			293	
6 その他		196	633	0.2	204	937
V 営業外費用						
1 支払利息		241			282	
2 社債発行費		244			58	
3 投資有価証券評価損		7			152	
4 解約損害金		—			133	
5 その他		270	764	0.3	138	765
經常利益			8,325	3.3		8,996
VI 特別利益						
1 貸倒引当金戻入益		—	—	—	2,103	2,103
VII 特別損失						
1 社用資産売却損	※2	—	—	—	2,034	
2 社用資産除却損	※3	—	—	—	557	2,592
税金等調整前当期純利益			8,325	3.3		8,508
法人税、住民税及び事業税		3,328			3,259	
法人税等調整額		160	3,488	1.4	1	3,260
当期純利益			4,837	1.9		5,247

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			5,773		5,773
II 資本剰余金期末残高			5,773		5,773
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			36,475		41,026
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		4,837	4,837	5,247	5,247
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		267		267	
2 役員賞与		18	286	22	290
IV 利益剰余金期末残高			41,026		45,983

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,325	8,508
貸貸資産及び社用資産 減価償却費		150,950	150,767
貸貸資産及び社用資産 除却損		21,722	20,402
社用資産売却損		—	2,034
退職給付引当金の増減 額(減少:△)		287	131
役員退任慰労引当金の 増減額(減少:△)		19	△32
貸倒引当金の増減額(減 少:△)		△42	△2,165
受取利息及び受取配当 金		△23	△94
資金原価及び支払利息 為替差損益(益:△)		3,285	3,039
		41	△29
持分法投資損益(益:△)		△295	△293
ゴルフ会員権評価損		—	4
投資有価証券評価損		7	152
投資有価証券売却損益 (益:△)		△12	△344
投資有価証券償還差損		△105	—
匿名組合投資損益(益: △)		768	25
社債発行費		244	58
割賦債権の増減額(増 加:△)		△24,698	△18,566
営業貸付金の増減額(増 加:△)		△3,396	△5,107
その他の営業貸付債権 の増減額(増加:△)		5,520	133
賃貸料等未収入金の増 減額(増加:△)		2,733	21
カード未収入金の増減 額(増加:△)		△529	1,026

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業有価証券の増減額 (増加:△)		12,138	5,054
貸貸資産の取得による 支出		△183,138	△186,161
支払手形及び買掛金の 増減額(減少:△)		13,100	△10,408
役員賞与の支払額		△18	△22
その他営業活動による 増減額		4,588	△2,466
小計		11,472	△34,332
利息及び配当金の受取 額		39	108
利息の支払額		△3,469	△3,301
法人税等の支払額		△3,944	△2,621
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		4,098	△40,147
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の預入による 支出		△12,200	—
定期預金の払戻による 収入		8,500	7,500
投資有価証券の取得に よる支出		△2,727	△810
投資有価証券の売却及 び償還による収入		520	391
投資有価証券の清算分 配による収入		116	—
社用資産の取得による 支出		△2,274	△3,067
社用資産の売却による 収入		—	739
出資金の取得による支 出		△668	△21
出資金の売却及び償還 による収入		—	7
短期貸付けによる支出		—	△217
その他投資活動による 増減額		66	275
投資活動によるキャ ッシュ・フロー		△8,666	4,797

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△26,500	4,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額		△13,000	101,000
長期借入れによる収入		48,431	14,205
長期借入金の返済による支出		△53,213	△47,705
リース債権流動化の返済による支出		△3,697	△2,502
社債の発行による収入		59,751	19,935
社債の償還による支出		△14,000	△16,000
配当金の支払額		△267	△267
預り金の純増減額		32,600	△53,690
財務活動によるキャッシュ・フロー		30,103	18,975
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△21	8
V 現金及び現金同等物の増減額		25,514	△16,366
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,858	32,372
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	32,372	16,006

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 エヌ・ティ・ティ・ビジネス・ソリューション(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 NTTL CAYMAN, LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社NTTL CAYMAN, LTD.ほか4社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金の観点からみていずれも小規模であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 エヌ・ティ・ティ・ビジネス・ソリューション(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 NTTL CAYMAN, LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社NTTL CAYMAN, LTD.ほか4社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金の観点からみていずれも小規模であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 5社 主要な会社等の名称 NTTL CAYMAN, LTD.</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社 主要な会社等の名称 環宇郵電国際租賃有限公司</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 5社 主要な会社等の名称 NTTL CAYMAN, LTD.</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社 主要な会社等の名称 環宇郵電国際租賃有限公司</p>
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>貸貸資産</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を償却年数とする定額法</p> <p>なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当連結会計年度における当該減価償却費の計上額は1,124百万円、その累計額は4,033百万円であります。</p> <p>その他の貸貸資産</p> <p>定率法</p> <p>社用資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="580 1174 922 1240"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～47年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10年～47年	器具及び備品	4年～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>貸貸資産</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を償却年数とする定額法</p> <p>なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当連結会計年度における当該減価償却費の計上額（純戻入額）は302百万円、その累計額は3,731百万円であります。</p> <p>その他の貸貸資産</p> <p>同左</p> <p>社用資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1064 1174 1406 1240"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15年～47年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15年～47年	器具及び備品	4年～20年
建物及び構築物	10年～47年									
器具及び備品	4年～20年									
建物及び構築物	15年～47年									
器具及び備品	4年～20年									

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>② 無形固定資産</p> <p>賃貸資産</p> <p>リース期間を償却年数とする定額法</p> <p>なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当連結会計年度における当該減価償却費の計上額は478百万円、その累計額は478百万円であります。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>ソフトウェア・リースのリース債権の回収不能に伴うリース資産処分損失について、従来は、顧客の事故等の発生時の費用としておりましたが、当連結会計年度より、将来の回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当該リース債権の回収不能に伴うリース資産処分損失の金額的重要性が高まったことから、財務内容の健全化及び期間損益計算の一層の適正化のために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して売上原価が478百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>その他の無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>② 無形固定資産</p> <p>賃貸資産</p> <p>リース期間を償却年数とする定額法</p> <p>なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当連結会計年度における当該減価償却費の計上額(純戻入額)は54百万円、その累計額は423百万円であります。</p> <p>その他の無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法により計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 出向社員以外の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度の翌期において全額費用処理する方法によっております。 また、過去勤務債務については発生年度において全額費用処理する方法によっております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は592百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は537百万円であります。</p> <p>③ 役員退任慰労引当金 役員の退職給与の支払に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 出向社員以外の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度の翌期において全額費用処理する方法によっております。 また、過去勤務債務については発生年度において全額費用処理する方法によっております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は655百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は534百万円であります。</p> <p>③ 役員退任慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては、同報告に基づく処理によっております。 為替予約等については、振当処理の要件を満たしているものは、振当処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ア) ヘッジ手段 金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引</p> <p>(イ) ヘッジ対象 借入金等の資金調達全般及び有価証券による資金運用等に係る公正価値変動及びキャッシュ・フロー変動リスク 外貨建取引による為替変動リスク</p> <p>③ ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に社内規程に基づき通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。 なお、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ア) ヘッジ手段 同左</p> <p>(イ) ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。</p> <p>なお、負債の包括ヘッジについては、金利スワップ取引等のデリバティブ取引により、ヘッジ対象から発生するキャッシュ・フロー変動リスクが総体として削減されており、加えて、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象であるリース契約等に対応する負債の範囲内に収まっていることを検証することでヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしているヘッジ取引及び為替予約等の振当処理の要件を満たしているヘッジ取引については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は主として発生年度の費用としております。</p> <p>② 営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理 当該債券は、「投資有価証券」に16,028百万円「有価証券」に5,350百万円を含めて計上しております。</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理 当該債券は、「投資有価証券」に5,304百万円「有価証券」に11,200百万円を含めて計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、少額なものを除き、5年間で均等償却しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>貸借対照表</p> <p>(1) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること、及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの)について、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」として表示しておりましたが、当連結会計年度から「投資有価証券」として表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の金額は324百万円であり、前連結会計年度における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の金額は178百万円であります。</p> <p>(2) 「オペレーティングリース契約に係わるリース資産」について、前連結会計年度まで「リース資産(有形固定資産)」に含めて表示しておりましたが、オペレーティングリースなどの商品メニューの拡充に伴い賃貸資産の区分を見直したことにより、当連結会計年度から「その他の賃貸資産(有形固定資産)」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「その他の賃貸資産(有形固定資産)」に含まれるオペレーティング資産の金額は、912百万円であり、前連結会計年度における「リース資産(有形固定資産)」に含まれているオペレーティング資産の金額は1,408百万円あります。</p> <p>(3) 前連結会計年度まで区分掲記していた「長期預り金」(当連結会計年度は1,904百万円)は、当連結会計年度において負債及び資本の合計額の100分の5以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割102百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形 959百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 2,923百万円</p> <p>その他の契約に基づく預り手形 6百万円</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(1) 賃貸資産の減価償却累計額 316,321百万円</p> <p>(2) 社用資産の減価償却累計額 2,326百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>定期預金 7,500百万円</p> <p>未経過リース期間に係るリース契約債権 (注1) 2,156百万円</p> <p>割賦債権 (注2) 105百万円</p> <p>リース資産(有形固定資産) 2,268百万円</p> <p>有価証券 3,150百万円</p> <p>投資有価証券 3,200百万円</p> <p>(注1) 債権譲渡予約の債権50百万円が含まれております。</p> <p>(注2) 債権譲渡予約の債権105百万円が含まれております。</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 361百万円</p> <p>長期借入金 630百万円</p> <p>長期預り金 14,489百万円</p> <p>※4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 2,606百万円</p> <p>投資その他の資産・その他(出資金) 464百万円</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の債務等に対するもの</p> <p>① 借入金等に対する保証</p> <p>NTTL CAYMAN, LTD. 1,606百万円</p> <p>NTT Leasing(U. S. A.), Inc. 821百万円</p> <p>計 2,428百万円</p> <p>② デリバティブ取引に対する保証</p> <p>NTTL CAYMAN, LTD. 2,113百万円</p> <p>計 2,113百万円</p> <p>③ 借入金等に対する保証予約</p> <p>環宇郵電国際租賃有限公司 21,458百万円</p> <p>計 21,458百万円</p>	<p>1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形 1,220百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 3,487百万円</p> <p>その他の契約に基づく預り手形 5百万円</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(1) 賃貸資産の減価償却累計額 306,362百万円</p> <p>(2) 社用資産の減価償却累計額 1,251百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>未経過リース期間に係るリース契約債権 (注1) 1,575百万円</p> <p>割賦債権 (注2) 53百万円</p> <p>リース資産(有形固定資産) 2,053百万円</p> <p>有価証券 3,200百万円</p> <p>(注1) 債権譲渡予約の債権54百万円が含まれております。</p> <p>(注2) 債権譲渡予約の債権53百万円が含まれております。</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 242百万円</p> <p>預り金 3,200百万円</p> <p>長期借入金 389百万円</p> <p>固定負債・その他(長期預り金) 666百万円</p> <p>※4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 2,879百万円</p> <p>投資その他の資産・その他(出資金) 469百万円</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の債務等に対するもの</p> <p>① 借入金等に対する保証</p> <p>NTTL CAYMAN, LTD. 1,418百万円</p> <p>NTT Leasing(U. S. A.), Inc. 846百万円</p> <p>計 2,265百万円</p> <p>② 借入金等に対する保証予約</p> <p>環宇郵電国際租賃有限公司 19,734百万円</p> <p>計 19,734百万円</p>

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																		
<p>(2) その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース契約債権に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">エヌ・ティ・ティ・オートリ</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ース(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176百万円</td> </tr> </table> <p>6. 買付予約高</p> <p>リース契約及び割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は、6,938百万円であります。</p> <p>※7. 発行済株式の種類及び総数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 35,700株</p> <p>8. 当座貸越契約に準ずる契約</p> <p>当社は、顧客から融資実行申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約するカードローン及びキャッシング契約等を行っております。</p> <p>当該契約における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">298,497百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,456百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額（貸出未実行残高）</td> <td style="text-align: right;">288,040百万円</td> </tr> </table> <p>なお、これらの契約の大半は、融資実行の申し出がなされない実態にあり、また、これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受け付けた融資の拒絶又は融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>※9. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況</p> <p>「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号）第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。</p> <p>なお、投資その他の資産の「その他（固定化営業債権）」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p>	リース契約債権に対する保証		エヌ・ティ・ティ・オートリ	176百万円	ース(株)		計	176百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	298,497百万円	貸出実行残高	10,456百万円	差引額（貸出未実行残高）	288,040百万円	<p>(2) その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">① リース契約債権に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">エヌ・ティ・ティ・オートリ</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ース(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">② 債券償還に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">みずほインターナショナル</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000百万円</td> </tr> </table> <p>6. 買付予約高</p> <p>リース契約及び割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は、10,361百万円であります。</p> <p>※7. 発行済株式の種類及び総数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 35,700株</p> <p>8. 当座貸越契約に準ずる契約</p> <p>当社は、顧客から融資実行申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約するカードローン及びキャッシング契約等を行っております。</p> <p>当該契約における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">292,013百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">13,335百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額（貸出未実行残高）</td> <td style="text-align: right;">278,677百万円</td> </tr> </table> <p>なお、これらの契約の大半は、融資実行の申し出がなされない実態にあり、また、これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受け付けた融資の拒絶又は融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>※9. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況</p> <p>「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号）第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。</p> <p>なお、投資その他の資産の「その他（固定化営業債権）」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p>	① リース契約債権に対する保証		エヌ・ティ・ティ・オートリ	21百万円	ース(株)		計	21百万円	② 債券償還に対する保証		みずほインターナショナル	3,000百万円	計	3,000百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	292,013百万円	貸出実行残高	13,335百万円	差引額（貸出未実行残高）	278,677百万円
リース契約債権に対する保証																																			
エヌ・ティ・ティ・オートリ	176百万円																																		
ース(株)																																			
計	176百万円																																		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	298,497百万円																																		
貸出実行残高	10,456百万円																																		
差引額（貸出未実行残高）	288,040百万円																																		
① リース契約債権に対する保証																																			
エヌ・ティ・ティ・オートリ	21百万円																																		
ース(株)																																			
計	21百万円																																		
② 債券償還に対する保証																																			
みずほインターナショナル	3,000百万円																																		
計	3,000百万円																																		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	292,013百万円																																		
貸出実行残高	13,335百万円																																		
差引額（貸出未実行残高）	278,677百万円																																		

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>(1) 破綻先債権 727百万円</p> <p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2) 延滞債権 1,088百万円</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 一百万円</p> <p>3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 1,231百万円</p> <p>貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※10. 自由処分権を有する担保受入金融資産 当社は、現先取引を行っております。これにより、現先有価証券の売手から担保として有価証券を受入れております。なお、受入れた有価証券の当連結会計年度末日の時価は、8,929百万円であります。</p>	<p>(1) 破綻先債権 883百万円</p> <p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2) 延滞債権 960百万円</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 一百万円</p> <p>3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 552百万円</p> <p>貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">6,750百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">571百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>事務委託費</td> <td style="text-align: right;">3,942百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,437百万円</td> </tr> <tr> <td>社用資産減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,207百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額及び貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">2,049百万円</td> </tr> </table>	従業員給与・賞与	6,750百万円	退職給付費用	571百万円	役員退任慰労引当金繰入額	36百万円	事務委託費	3,942百万円	賃借料	2,437百万円	社用資産減価償却費	1,207百万円	貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	2,049百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">6,910百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>事務委託費</td> <td style="text-align: right;">4,284百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,348百万円</td> </tr> <tr> <td>社用資産減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,800百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額及び貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">2,875百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 社用資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">487百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,547百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,034百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 社用資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">557百万円</td> </tr> </table>	従業員給与・賞与	6,910百万円	退職給付費用	360百万円	役員退任慰労引当金繰入額	34百万円	事務委託費	4,284百万円	賃借料	2,348百万円	社用資産減価償却費	1,800百万円	貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	2,875百万円	建物及び構築物	487百万円	土地	1,547百万円	計	2,034百万円	建物及び構築物	17百万円	器具及び備品	39百万円	ソフトウェア	500百万円	計	557百万円
従業員給与・賞与	6,750百万円																																										
退職給付費用	571百万円																																										
役員退任慰労引当金繰入額	36百万円																																										
事務委託費	3,942百万円																																										
賃借料	2,437百万円																																										
社用資産減価償却費	1,207百万円																																										
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	2,049百万円																																										
従業員給与・賞与	6,910百万円																																										
退職給付費用	360百万円																																										
役員退任慰労引当金繰入額	34百万円																																										
事務委託費	4,284百万円																																										
賃借料	2,348百万円																																										
社用資産減価償却費	1,800百万円																																										
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	2,875百万円																																										
建物及び構築物	487百万円																																										
土地	1,547百万円																																										
計	2,034百万円																																										
建物及び構築物	17百万円																																										
器具及び備品	39百万円																																										
ソフトウェア	500百万円																																										
計	557百万円																																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">30,877百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△7,502百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産・その他</td> <td style="text-align: right;">14,917百万円</td> </tr> <tr> <td>未収収益、立替金及びその他</td> <td style="text-align: right;">△5,919百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">32,372百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	30,877百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,502百万円	流動資産・その他	14,917百万円	未収収益、立替金及びその他	△5,919百万円	現金及び現金同等物	32,372百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,003百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産・その他</td> <td style="text-align: right;">7,785百万円</td> </tr> <tr> <td>未収収益、立替金及びその他</td> <td style="text-align: right;">△7,781百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">16,006百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,003百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2百万円	流動資産・その他	7,785百万円	未収収益、立替金及びその他	△7,781百万円	現金及び現金同等物	16,006百万円
現金及び預金勘定	30,877百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,502百万円																				
流動資産・その他	14,917百万円																				
未収収益、立替金及びその他	△5,919百万円																				
現金及び現金同等物	32,372百万円																				
現金及び預金勘定	16,003百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2百万円																				
流動資産・その他	7,785百万円																				
未収収益、立替金及びその他	△7,781百万円																				
現金及び現金同等物	16,006百万円																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
借手側 (当社が借手となっているリース取引)				借手側 (当社が借手となっているリース取引)			
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (無形固定資産を含む)				1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (無形固定資産を含む)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
取得価額相 減価償却累 期末残高相 当額 計額相当額 当額 (百万円) (百万円) (百万円)				取得価額相 減価償却累 期末残高相 当額 計額相当額 当額 (百万円) (百万円) (百万円)			
器具及び備品	1,599	429	1,170	器具及び備品	2,004	759	1,244
その他	38	30	7	ソフトウェア	279	40	238
合計	1,637	459	1,177	その他	34	26	8
				合計	2,318	826	1,491
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			1,376百万円	1年以内			1,372百万円
1年超			2,621百万円	1年超			2,430百万円
合計			3,997百万円	合計			3,802百万円
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			270百万円	支払リース料			425百万円
減価償却費相当額			270百万円	減価償却費相当額			425百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			773百万円	1年以内			849百万円
1年超			787百万円	1年超			1,035百万円
合計			1,561百万円	合計			1,885百万円

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
貸手側 (当社が貸手となっているリース取引)				貸手側 (当社が貸手となっているリース取引)			
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引				1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
情報・事務用 機器	613,323	286,556	326,767	情報・事務用 機器	609,862	274,300	335,561
産業・土木・ 建設機械	19,740	7,275	12,464	産業・土木・ 建設機械	21,181	8,913	12,267
その他	136,480	58,913	77,566	その他	149,478	63,105	86,373
合計	769,545	352,746	416,798	合計	780,521	346,319	434,201
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			137,219百万円	1年以内			133,206百万円
1年超			314,427百万円	1年超			327,559百万円
合計			451,646百万円	合計			460,766百万円
このうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は、2,848百万円 (うち1年以内1,070百万円) であります。				このうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は、2,340百万円 (うち1年以内916百万円) であります。			
なお、借手側の残高はおおむね同一であり、上記の借手側の注記 (2) 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。				なお、借手側の残高はおおむね同一であり、上記の借手側の注記 (2) 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。			
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料			172,167百万円	受取リース料			171,630百万円
減価償却費			149,270百万円	減価償却費			148,061百万円
受取利息相当額			24,967百万円	受取利息相当額			24,063百万円
(4) 受取利息相当額の算定方法				(4) 受取利息相当額の算定方法			
受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			1,315百万円	1年以内			1,505百万円
1年超			1,702百万円	1年超			1,552百万円
合計			3,018百万円	合計			3,058百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	5,206	5,233	27
	金融債	6,350	6,409	59
	その他	7,002	7,105	102
	小計	18,558	18,748	189
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	3,000	2,999	0
	小計	3,000	2,999	0
合計		21,558	21,747	188

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	260	740	480
	小計	260	740	480
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4	2	△1
	小計	4	2	△1
合計		264	743	478

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
42	22	9

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	720
その他	2,502

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について7百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて50%以上下落した場合は、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

5. 当連結会計年度中の保有目的の変更(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)
当連結会計年度において保有目的を変更した有価証券はありません。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券	社債	1,600	2,600	1,006	—
	金融債	3,150	3,200	—	—
	その他	600	5,402	4,000	—
	小計	5,350	11,202	5,006	—
合計		5,350	11,202	5,006	—

当連結会計年度（平成17年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	3,604	3,621	17
	金融債	3,200	3,225	25
	その他	9,400	9,416	16
	小計	16,204	16,263	59
合計		16,204	16,263	59

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	269	1,049	779
	債券	300	300	0
	小計	569	1,349	780
合計		569	1,349	780

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1百万円減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
391	344	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	1,166
その他	2,826

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について150百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて50%以上下落した場合は、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

5. 当連結会計年度中の保有目的の変更（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
当連結会計年度において保有目的を変更した有価証券はありません。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他有価証券のうち 満期があるもの	債券				
	その他	—	300	—	—
満期保有目的の債券	社債	2,600	1,004	—	—
	金融債	3,200	—	—	—
	その他	5,400	—	4,000	—
	小計	11,200	1,004	4,000	—
合計		11,200	1,304	4,000	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では通貨スワップ取引及び為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引を適切に行うことによりヘッジ対象に係るリスクをヘッジし、安定した収益を確保する目的としております。 なお、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は事業活動に伴って発生する為替及び金利等相場変動によるリスクの軽減を目的に社内規程に基づき通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っており、これを利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引 ヘッジ対象 借入金等の資金調達全般及び有価証券による資金運用等に係る公正価値変動及びキャッシュ・フロー変動リスク 外貨建取引による為替変動リスク</p> <p>② ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては同報告に基づく処理によっております。 為替予約等については、振当処理の要件を満たしているものは振当処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは特例処理を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>② ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>③ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては高い相関関係にあり、ヘッジは有効と判断しております。</p> <p>また、負債の包括ヘッジについては、金利スワップ取引等のデリバティブ取引により、ヘッジ対象から発生するキャッシュ・フロー変動リスクが総体として削減されており、加えて、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象であるリース契約等に対応する負債の範囲内に収まっていることを検証することでヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしているヘッジ取引及び為替予約等の振当処理の要件を満たしているヘッジ取引については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引には、相場変動による市場リスクと取引相手先の契約不履行による信用リスクが内在しておりますが市場リスクについては資産・負債の総合的な管理（ALM）を行う中で市場リスクを回避し安定した収益を確保するための取引を行っており、また信用リスクについては取引の相手先を信用力の高い金融機関に限定しており契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社のデリバティブ取引は社内規程である「デリバティブ取引規程」に基づき条件交渉、契約締結、ヘッジ指定等の取引業務を執行し、実行にあたっては社長決裁により行っております。</p> <p>なお、事後の対応、管理、報告、ヘッジの有効性の評価等の取引管理業務全般は、財務部が行っております。</p> <p>また、四半期毎に想定元本額、時価額、取引内容等、全取引状況の報告及び四半期毎にヘッジ手段の有効性の評価結果について、経営会議に報告を行っております。</p> <p>内部監査は、監査部が「デリバティブ取引規程」に則り、取引の執行、管理、ヘッジ手段の有効性の評価等が適切に行われているかについて、監査規程に則り行っております。</p>	<p>③ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 金利スワップ取引における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスク及び信用リスクの量を示すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2. 取引の時価に関する事項

前連結会計年度（平成16年3月31日）

当連結会計年度における当社のデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しておりますので、記載の対象から除いております。

なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取り扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日）に定める負債の包括ヘッジについては同報告に基づく処理によっております。この対象となったデリバティブ取引は以下のとおりであります。

取引の種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引				
受取変動・支払固定	33,525	7,825	△388	△388
合計	33,525	7,825	△388	△388

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成17年3月31日）

当連結会計年度における当社のデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しておりますので、記載の対象から除いております。

なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取り扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日）に定める負債の包括ヘッジについては同報告に基づく処理によっております。この対象となったデリバティブ取引は以下のとおりであります。

取引の種類	当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引				
受取変動・支払固定	7,825	785	△98	△98
合計	7,825	785	△98	△98

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、厚生年金については「エヌ・ティ・ティ厚生年金基金」に加入しております。</p> <p>また、連結子会社については確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">△3,250百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,420百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△111百万円</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>④ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,942百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 厚生年金基金の代行部分返上に関し、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は592百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は537百万円です。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">515百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△29百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△99百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">584百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>3 出向者に係る出向先負担額を加減しております。</p>	① 退職給付債務	△3,250百万円	② 年金資産	1,420百万円	③ 未認識数理計算上の差異	△111百万円	④ 退職給付引当金	△1,942百万円	① 勤務費用	515百万円	② 利息費用	69百万円	③ 期待運用収益	△29百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	128百万円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△99百万円	⑥ 退職給付費用	584百万円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、厚生年金については「エヌ・ティ・ティ厚生年金基金」に加入しております。</p> <p>また、連結子会社については確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">△3,748百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,664百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>④ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△2,073百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 厚生年金基金の代行部分返上に関し、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は655百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は534百万円です。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">429百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△35百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△111百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">361百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>3 出向者に係る出向先負担額を加減しております。</p>	① 退職給付債務	△3,748百万円	② 年金資産	1,664百万円	③ 未認識数理計算上の差異	10百万円	④ 退職給付引当金	△2,073百万円	① 勤務費用	429百万円	② 利息費用	80百万円	③ 期待運用収益	△35百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	△111百万円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	一百万円	⑥ 退職給付費用	361百万円
① 退職給付債務	△3,250百万円																																								
② 年金資産	1,420百万円																																								
③ 未認識数理計算上の差異	△111百万円																																								
④ 退職給付引当金	△1,942百万円																																								
① 勤務費用	515百万円																																								
② 利息費用	69百万円																																								
③ 期待運用収益	△29百万円																																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	128百万円																																								
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△99百万円																																								
⑥ 退職給付費用	584百万円																																								
① 退職給付債務	△3,748百万円																																								
② 年金資産	1,664百万円																																								
③ 未認識数理計算上の差異	10百万円																																								
④ 退職給付引当金	△2,073百万円																																								
① 勤務費用	429百万円																																								
② 利息費用	80百万円																																								
③ 期待運用収益	△35百万円																																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△111百万円																																								
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	一百万円																																								
⑥ 退職給付費用	361百万円																																								

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ② 割引率 2.5% ③ 期待運用収益率 2.5% ④ 数理計算上の差異の処理年数 発生年度の翌期において全額費用処理 ⑤ 過去勤務債務の額の処理年数 発生年度において全額費用処理	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動資産)	繰延税金資産 (流動資産)
貸倒引当金 2,339百万円	貸倒引当金 1,841百万円
未払事業税 92百万円	未払事業税 116百万円
未払賞与 182百万円	未払賞与 186百万円
その他 171百万円	その他 149百万円
小計 2,785百万円	小計 2,293百万円
(固定資産)	(固定資産)
貸倒引当金 1,614百万円	貸倒引当金 1,290百万円
退職給付引当金 766百万円	退職給付引当金 830百万円
ソフトウェア減価償却超過額 338百万円	貸貸資産減価償却超過額 965百万円
投資有価証券評価損 147百万円	投資有価証券評価損 109百万円
その他 357百万円	貸倒損失 240百万円
小計 3,225百万円	その他 280百万円
繰延税金資産合計 6,011百万円	小計 3,716百万円
繰延税金負債	繰延税金資産合計 6,010百万円
(固定負債)	繰延税金負債
其他有価証券評価差額金 △194百万円	(固定負債)
繰延税金負債合計 △194百万円	其他有価証券評価差額金 △317百万円
繰延税金資産の純額 5,817百万円	繰延税金負債合計 △317百万円
	繰延税金資産の純額 5,692百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。	法定実効税率 40.54%
	(調整)
	交際費等の損金不算入の費用 0.36%
	住民税均等割額 0.53%
	I T投資促進税制税額控除 △1.83%
	持分法投資利益 △1.40%
	その他 0.12%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.32%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	リース・割 賦販売事業 (百万円)	クレジット カード事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	238,442	6,219	3,643	248,306	—	248,306
(2) セグメント間の内部売上 又は振替高	2,832	146	2,196	5,175	△5,175	—
計	241,275	6,366	5,840	253,481	△5,175	248,306
営業費用	227,570	7,526	5,401	240,497	△647	239,849
営業利益又は営業損失(△)	13,704	△1,160	439	12,984	△4,527	8,456
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	544,469	24,924	60,102	629,497	60,175	689,672
減価償却費	150,153	289	1	150,445	505	150,950
資本的支出	186,046	290	6	186,344	△931	185,412

(注) 1 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2 各事業の主な品目は、次のとおりであります。

リース・割賦販売事業……情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等の
リース・割賦販売業務（リース取引の満了、中途解約に伴う物件販売等を含む）

クレジットカード事業……ショッピング(総合あっせん)、ローン、キャッシング業務

その他の事業……営業貸付業務、ベンチャーキャピタル業務、レバレッジドリース組成業務、損害
保険代理店業務、保証業務等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用4,591百万円の主なものは、親会社の本社
管理部門に係る費用であります。4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産61,448百万円の主なものは、余資運用資金(現金及び有
価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

貸貸資産（無形固定資産）の減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3(2)②の記載のとおり、当連結会計年度よりソフト
ウェアリースのリース債権の回収不能に伴うリース資産処分損失について、顧客の事故等の発生時の費用
として処理する方法から、将来の回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上
する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営
業費用は、リース・割賦販売事業が478百万円増加し、営業利益が同額減少しており、資産は、リース・割
賦販売事業が478百万円減少し、減価償却費はリース・割賦販売事業が478百万円増加しております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	リース・割賦販売事業 (百万円)	クレジット カード事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	244,567	6,113	3,636	254,317	—	254,317
(2)セグメント間の内部売上 又は振替高	7,181	523	35	7,739	△7,739	—
計	251,748	6,637	3,672	262,057	△7,739	254,317
営業費用	237,937	7,325	2,796	248,058	△2,565	245,493
営業利益又は営業損失(△)	13,810	△687	875	13,998	△5,174	8,824
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	581,867	24,767	63,710	670,345	31,051	701,396
減価償却費	149,923	238	7	150,169	597	150,767
資本的支出	188,908	185	0	189,094	133	189,228

(注) 1 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2 各事業の主な品目は、次のとおりであります。

リース・割賦販売事業……情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等の
リース・割賦販売業務（リース取引の満了、中途解約に伴う物件販売等を含
む）

クレジットカード事業……ショッピング(総合あっせん)、ローン、キャッシング業務

その他の事業……営業貸付業務、ベンチャーキャピタル業務、レバレッジドリース組成業務、損害
保険代理店業務、保証業務等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用5,251百万円の主なものは、親会社の本社
管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産31,051百万円の主なものは、余資運用資金(現金及び有
価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成16年4月1
日 至 平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成16年4月1
日 至 平成17年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	日本電信 電話㈱	東京都 千代田 区	937,950	持株会社	(被所有) 直接 49.45% 間接 12.92%	兼任 1名	各種設 備の賃 貸	余剰資金受入 (*1) 余剰資金受入 に伴う支払利 息(*2)	339,000 22	預り金 未払費用	30,000 1

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

* 1 親会社である日本電信電話㈱から余剰資金の受入を行っているものであります。

* 2 上記余剰資金の受入に伴う利息については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (米ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	環宇郵電 国際租賃 有限公司	中国北 京市	10,000,000	中国国内 でのリー ス事業	所有 直接 40.00%	兼任 3名	借入金 等に対 する保 証予約 及び中 国向け クロス ボーダ ーリー ス取引	債務保証予約 (*1) 保証料の受入 (*2) 割賦販売 (*2) 割賦売上高	21,458 31 14,286 1,527	その他流 動資産 割賦債権	6 11,835

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

* 1 当社が関連会社である環宇郵電国際租賃有限公司の債務に対し保証予約をしているものであります。

* 2 債務保証予約に伴う保証料、割賦販売取引の条件については、案件毎にリスク、収益性を考慮して決定しており一般的取引と同様の条件によっております。

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区	142,520	データ通信事業	所有 直接 0.01% (被所有) 直接 4.48%	兼任 1名	各種設備の賃貸及び賃貸物件等の購入	賃貸物件の購入(*1) 余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	28,732 52,000 1	買掛金	8,644
親会社の子会社	東日本電信電話(株)	東京都新宿区	335,000	地域通信事業	—	—	各種設備の賃貸及び賃貸物件等の購入	賃貸物件の購入(*1) 余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	18,666 85,000 4	買掛金 預り金 未払費用	2,752 20,000 1
親会社の子会社	西日本電信電話(株)	大阪府中央区	312,000	地域通信事業	—	—	各種設備の賃貸及び賃貸物件等の購入	賃貸物件の購入(*1) 余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	19,709 15,000 0	買掛金	3,575
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	東京都千代田区	211,650	長距離・国際通信事業	(被所有) 直接 0.56%	—	各種設備の賃貸及び賃貸物件等の購入	余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	43,000 1	—	—
親会社の子会社	(株)エヌ・ティ・ティ・インフラソリューションズ	東京都港区	12,400	建築物及び電力設備等に係る設計・管理・保守	—	—	各種設備の賃貸	余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	37,500 1	預り金 未払費用	5,000 0
親会社の子会社	(株)エヌ・ティ・ティ・アド	東京都品川区	115	広告及びPR業務・各種催物等の企画・立案・実施	—	—	各種設備の賃貸	余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	35,200 1	預り金 未払費用	3,200 0
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア(株)	横浜市中区	500	ソフトウェアの設計、開発販売、運用・保守及び品質管理等	—	—	各種設備の賃貸	余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	44,300 1	預り金 未払費用	3,000 0
親会社の子会社	(株)エヌ・ティ・ティ・メディアクロス	東京都港区	100	放送事業者等に対する電気通信サービス	—	—	各種設備の賃貸	余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	11,000 1	預り金 未払費用	2,000 0

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	エヌティエレクトロニクス(株)	東京都渋谷区	8,707	通信用カスタムLSI・光部品及び関連する電子装置・システムの開発・設計・製造・販売等	所有 直接 0.48%	—	各種設備の賃貸	余剰資金受入 (※2) 余剰資金受入に伴う支払利息(※3)	7,000 0	—	—
親会社の子会社	エヌ・ティ都市開発(株)	東京都千代田区	26,320	不動産の取得・建設・管理・賃貸	(被所有) 直接 1.40%	—	各種設備の賃貸	余剰資金受入 (※2) 余剰資金受入に伴う支払利息(※3)	7,500 0	—	—
親会社の子会社	エヌ・ティ番号情報(株)	東京都港区	3,500	電話帳発行・電話番号案内及び番号情報関連の情報提供	—	—	各種設備の賃貸	余剰資金受入 (※2) 余剰資金受入に伴う支払利息(※3)	15,000 0	預り金 未払費用	2,500 0
親会社の子会社	エヌ・ティ・ビジネスアソシエ(株)	東京都新宿区	7,750	不動産関連業務及びアウトソーシング事業	—	—	各種設備の賃貸及びNTTグループ会社間取引の資金決済	NTTグループ会社間取引の資金決済	74,693	未払金	18,912

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 賃貸物件の購入については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。

※2 上記各社から余剰資金の受入を行っているものであります。

※3 上記余剰資金の受入に伴う利息については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	日本電信 電話㈱	東京都 千代田 区	937,950	基盤的研究 開発及び 同社グル ープ経営 の運営	(被所有) 直接 87.07% 間接 12.93%	兼任 1名	各種設 備の賃 貸	余剰資金受入 (*1) 余剰資金受入 に伴う支払利 息(*2)	270,000 15	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

* 1 親会社である日本電信電話㈱から余剰資金の受入を行っているものであります。

* 2 上記余剰資金の受入に伴う利息については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (米ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	環宇郵電 国際租賃 有限公司	中国北 京市	10,000,000	中国内におけるリ ース・割 賦販売業 務	所有 直接 40.00%	兼任 3名	借入金 等に対 する保 証予約 及び中 国向け クロス ボーダ ーリース 取引	債務保証予約 (*1) 保証料の受入 (*2) 割賦販売 (*2) 割賦売上高	19,734 81 8,298 5,011	その他流 動資産 割賦債権	12 15,371

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

* 1 当社が関連会社である環宇郵電国際租賃有限公司の債務に対し保証予約をしているものであります。

* 2 債務保証予約に伴う保証料、割賦販売取引の条件については、案件毎にリスク、収益性を考慮して決定しており一般的取引と同様の条件によっております。

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区	142,520	データ通信事業	所有 直接 0.01% (被所有) 直接 4.48%	兼任 1名	各種設備の賃貸及び賃貸物件等の購入	賃貸物件の購入(*1) 余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	22,568 40,000 5	—	—
親会社の子会社	東日本電信電話(株)	東京都新宿区	335,000	地域通信事業	—	—	各種設備の賃貸及び賃貸物件等の購入	賃貸物件の購入(*1)	17,714	買掛金	2,849
親会社の子会社	西日本電信電話(株)	大阪府中央区	312,000	地域通信事業	—	—	各種設備の賃貸及び賃貸物件等の購入	賃貸物件の購入(*1) 余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	20,139 30,000 0	買掛金	3,769
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	東京都千代田区	211,650	長距離・国際通信事業	(被所有) 直接 0.56%	—	各種設備の賃貸及び賃貸物件等の購入	余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	34,000 1	—	—
親会社の子会社	(株)エヌ・ティ・ティ・インフラソリューションズ	東京都港区	12,400	建築物及び電力設備等に係る設計・管理・保守	—	—	各種設備の賃貸	余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	51,000 1	—	—
親会社の子会社	(株)エヌ・ティ・ティ・アド	東京都品川区	115	広告及びPR業務・各種催物等の企画・立案・実施	—	—	各種設備の賃貸	余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	10,000 0	—	—
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア(株)	東京都港区	500	ソフトウェアの設計、開発販売、運用・保守及び品質管理等	—	—	各種設備の賃貸	余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	41,500 2	預り金 未払費用	4,600 0
親会社の子会社	エヌティティエレクトロニクス(株)	東京都渋谷区	8,707	通信用カスタムLSI・光部門及び関連する電子装置・システムの開発・設計・製造・販売等	所有 直接 0.48%	—	各種設備の賃貸	余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	9,000 0	—	—

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ番号情報(株)	東京都港区	3,500	電話帳発行・電話番号案内及び番号情報関連の情報提供	—	—	各種設備の賃貸	余剰資金受入(*2) 余剰資金受入に伴う支払利息(*3)	10,000 0	預り金 未払費用	3,500 0
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・ビジネスアシエ(株)	東京都千代田区	7,750	不動産関連業務及びアウトソーシング事業	—	—	各種設備の賃貸及びNTTグループ会社間取引の資金決済	NTTグループ会社間取引の資金決済 土地建物の売却(*4) 土地建物売却損(*4)	85,775 739 2,034	未払金	14,503
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)	東京都港区	20,000	情報通信システム等の開発、製作、運用、保守及びそれらの受託等	—	—	各種設備の賃貸及び賃貸物件等の購入	資金の貸付(*5) 利息の受取(*5)	36,000 2	営業貸付金 その他流動資産	7,000 0

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- * 1 賃貸物件の購入については、市場の実勢価格を勘案して決定しております。
- * 2 上記各社から余剰資金の受入を行っているものであります。
- * 3 上記余剰資金の受入に伴う利息については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。
- * 4 土地建物は社宅を売却したもので、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして交渉により決定しております。
- * 5 資金の貸付については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受入れておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	1,492,686円81銭	1,636,598円52銭
1株当たり当期純利益	134,865円83銭	146,396円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益 (百万円)	4,837	5,247
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	22	21
(うち利益処分による役員賞与金)	(22)	(21)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,814	5,226
期中平均株式数 (株)	35,700	35,700

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	<p>1. 当社は平成17年2月1日に合併契約を締結し、簡易合併手続によりNTTグループ関係会社に対する資金貸付事業を行っていた株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンと平成17年4月1日に合併しました。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的 NTTグループ関係会社に対する資金貸付事業等の統合によりNTTグループ内におけるグループファイナンス機能の効率化等を実施するものであります。</p> <p>(2) 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併とし、株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンは解散しました。</p> <p>(3) 合併に際して発行する株式 当社は普通株式100株を発行し、日本電信電話株式会社に対して株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンの株式1株につき当社株式0.05株の割合をもって割当交付しました。</p> <p>(4) 増加すべき資本金等 合併に際し当社資本金の増加は行わず合併差益179百万円は資本準備金に積み立てております。</p> <p>(5) 合併期日 平成17年4月1日</p> <p>(6) 会社財産の引継 合併期日において、株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンの資産、負債及びその他一切の権利義務を引き継いでおります。</p> <p>なお、株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンの平成17年3月31日現在の財政状態は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="837 1349 1133 1452"><tr><td>資産合計</td><td>88,244百万円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>88,064百万円</td></tr><tr><td>資本合計</td><td>179百万円</td></tr></table> <p>2. 当社は社員に対する雇用責任を明確化し、経営の自主性・自立性を高めるため、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社等から「在籍出向」となっている社員の雇用形態について、平成17年4月1日より「転籍」としております。この結果4月1日現在191名が転籍となっております。</p> <p>本転籍に伴い、従来、未加入であった当社社員を含む全社員が、確定給付企業年金法に定める「NTTグループ規約型企業年金」に加入することとなります。</p> <p>なお、これによる影響額は、未確定数値があるため退職給付債務を合理的に見積もることが困難であることから記載しておりません。</p>	資産合計	88,244百万円	負債合計	88,064百万円	資本合計	179百万円
資産合計	88,244百万円						
負債合計	88,064百万円						
資本合計	179百万円						

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円) (注) 1	利率 (%) (注) 5	担保	償還期限
エヌ・ティ・ティ・リース(株)	第5回 無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成11年 6月18日	5,000	—	1.22	なし	平成16年 6月18日
エヌ・ティ・ティ・リース(株)	第6回 無担保社債 (少数投資家限定)	平成11年 9月29日	2,000	—	1.65	なし	平成16年 9月29日
エヌ・ティ・ティ・リース(株)	第7回 無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成11年 9月29日	3,000	3,000 (3,000)	2.00	なし	平成17年 9月29日
エヌ・ティ・ティ・リース(株)	第8回 無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成12年 2月21日	3,000	—	1.36	なし	平成17年 2月21日
エヌ・ティ・ティ・リース(株)	第9回 無担保社債 (少数投資家限定)	平成12年 2月21日	2,000	2,000 (2,000)	1.56	なし	平成18年 2月21日
エヌ・ティ・ティ・リース(株)	第10回 無担保社債 (少数投資家限定) (注) 2	平成12年 2月21日	2,000	2,000	変動金利	なし	平成19年 2月21日
エヌ・ティ・ティ・リース(株)	第11回 無担保社債 (少数投資家限定) (注) 3	平成12年 2月21日	1,000	—	変動金利	なし	平成17年 2月21日
エヌ・ティ・ティ・リース(株)	第13回 無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成12年 6月19日	5,000	5,000 (5,000)	1.30	なし	平成17年 6月17日
エヌ・ティ・ティ・リース(株)	第3回 ユーロ円建社債	平成12年 6月19日	5,000	5,000	1.55	なし	平成18年 6月19日
エヌ・ティ・ティ・リース(株)	第15回 無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成13年 7月23日	5,000	5,000	0.54	なし	平成18年 7月21日
エヌ・ティ・ティ・リース(株)	第16回 無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成14年 2月20日	5,000	—	0.41	なし	平成17年 2月18日
エヌ・ティ・ティ・リース(株)	第17回 無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成14年 6月20日	10,000	10,000	0.66	なし	平成19年 6月20日
エヌ・ティ・ティ・リース(株)	第18回 無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成14年 12月25日	10,000	10,000	0.53	なし	平成19年 12月25日
エヌ・ティ・ティ・リース(株)	第19回 無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成14年 12月25日	10,000	10,000	0.73	なし	平成21年 12月25日
エヌ・ティ・ティ・リース(株)	第20回 無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成15年 3月20日	5,000	5,000	0.48	なし	平成20年 3月19日
エヌ・ティ・ティ・リース(株)	第21回 無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成15年 3月20日	5,000	5,000	0.59	なし	平成21年 3月19日
エヌ・ティ・ティ・リース(株)	第22回 無担保社債 (少数投資家限定)	平成15年 6月20日	5,000	5,000	0.32	なし	平成20年 6月20日
エヌ・ティ・ティ・リース(株)	第23回 無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成15年 6月20日	5,000	5,000	0.49	なし	平成22年 6月18日
エヌ・ティ・ティ・リース(株)	第24回 無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成15年 8月22日	10,000	10,000	0.76	なし	平成22年 8月20日
エヌ・ティ・ティ・リース(株)	第25回 無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成15年 11月11日	20,000	20,000	0.74	なし	平成20年 9月22日
エヌ・ティ・ティ・リース(株)	第26回 無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成16年 3月17日	20,000	20,000	0.74	なし	平成21年 3月19日
エヌ・ティ・ティ・リース(株)	第27回 無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成16年 11月10日	—	20,000	0.69	なし	平成21年 9月18日
合計	—	—	138,000	142,000 (10,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 6ヶ月ユーロ円LIBORプラス0.1%であります。

3 6ヶ月ユーロ円LIBORプラス0.4%であり、2.50%を上限としております。

4 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は下記のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	12,000	25,000	50,000	30,000

5 利率については、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	75,000	79,000	0.292	—
1年以内に返済予定の長期借入金	47,685	39,294	1.789	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	110,463	85,354	0.957	平成18年5月31日 ～平成31年2月28日
その他の有利子負債				
コマーシャル・ペーパー (1年以内返済)	70,000	171,000	0.008	—
債権流動化に伴う支払債務 (1年以内)	2,487	1,897	0.582	—
債権流動化に伴う支払債務 (1年超)	2,012	100	0.582	平成18年4月28日 ～平成18年12月8日
預り金 (1年以内)	74,850	21,160	0.040	—
合計	382,499	397,807	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は下記のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	38,830	29,408	8,116	3,000
その他有利子負債	100	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※4	30,287		15,778	
2 割賦債権	※4,5	92,089		110,657	
3 営業貸付金	※13	33,911		39,018	
4 その他の営業貸付債権	※13	10,272		10,138	
5 賃貸料等未収入金		27,278		27,223	
6 カード未収入金		16,040		15,013	
7 有価証券	※2,4	5,350		11,200	
8 前渡金		69		83	
9 前払費用		934		957	
10 短期貸付金	※14	8,992		—	
11 繰延税金資産		2,765		2,270	
12 その他		4,480		6,606	
13 貸倒引当金		△6,747		△6,195	
流動資産合計		225,723	32.8	232,751	33.3
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
(ア) 賃貸資産	※3				
1 リース資産	※4	368,022		378,131	
2 リース資産前渡金		38		567	
3 その他の賃貸資産		430		1,443	
賃貸資産合計		368,491	53.6	380,142	54.3
(イ) 社用資産	※3				
1 建物		1,920		1,176	
2 構築物		0		0	
3 器具及び備品		437		354	
4 土地		3,084		989	
5 建設仮勘定		2		—	
社用資産合計		5,446	0.8	2,520	0.4
有形固定資産合計		373,937	54.4	382,663	54.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
(ア) 賃貸資産					
1 リース資産		50,433		56,123	
賃貸資産合計		50,433	7.3	56,123	8.0
(イ) その他の無形固定資産					
1 ソフトウェア		3,837		6,001	
2 ソフトウェア仮勘定		1,369		9	
3 その他		131		123	
その他の無形固定資産 合計		5,338	0.8	6,133	0.9
無形固定資産合計		55,772	8.1	62,256	8.9
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※4	20,174		10,347	
2 関係会社株式		2,165		2,165	
3 出資金		799		607	
4 関係会社出資金		466		466	
5 固定化営業債権	※9,13	5,552		4,551	
6 長期前払費用		906		829	
7 繰延税金資産		2,976		3,358	
8 その他		4,936		3,849	
9 貸倒引当金		△5,452		△4,054	
投資その他の資産合計		32,526	4.7	22,121	3.1
固定資産合計		462,235	67.2	467,041	66.7
Ⅲ 繰延資産					
1 社債発行差金		3		7	
繰延資産合計		3	0.0	7	0.0
資産合計		687,963	100.0	699,800	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		2,206		1,179	
2 買掛金		25,730		16,348	
3 一年以内償還予定の社債		16,000		10,000	
4 短期借入金		75,000		79,000	
5 一年以内返済予定の長期借入金	※4	47,685		39,294	
6 コマーシャル・ペーパー		70,000		171,000	
7 一年以内支払予定の債権流動化支払債務	※12	2,487		1,897	
8 未払金		26,090		20,994	
9 未払費用		1,916		1,893	
10 未払法人税等		910		1,630	
11 賃貸料等前受金		2,134		2,405	
12 預り金	※4	46,048		59,108	
13 株主預り金	※5	30,000		3,000	
14 前受収益		74		60	
15 割賦未実現利益		8,288		8,976	
16 その他		3,054		3,567	
流動負債合計		357,628	52.0	420,358	60.1
II 固定負債					
1 社債		122,000		132,000	
2 長期借入金	※4	110,463		85,354	
3 債権流動化支払債務	※12	2,012		100	
4 長期預り金	※4	39,244		—	
5 退職給付引当金		1,903		2,016	
6 役員退任慰労引当金		115		81	
7 その他	※4	2,302		2,862	
固定負債合計		278,041	40.4	222,415	31.8
負債合計		635,670	92.4	642,774	91.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※8		6,773	1.0	6,773	1.0
II 資本剰余金						
1 資本準備金		5,773		5,773		
資本剰余金合計			5,773	0.8	5,773	0.8
III 利益剰余金						
1 利益準備金		236		236		
2 任意積立金						
(1) 別途積立金		33,843		38,667		
3 当期末処分利益		5,382		5,109		
利益剰余金合計			39,461	5.7	44,012	6.3
IV その他有価証券評価差額 金				284	0.1	466
資本合計		52,293	7.6	57,025	8.1	
負債・資本合計		687,963	100.0	699,800	100.0	

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 賃貸料収入		182,571		182,267		
2 割賦売上高		28,841		37,853		
3 カード収入		3,875		3,777		
4 営業貸付収益		2,363		2,386		
5 営業有価証券収益		1,366		1,219		
6 その他の売上高	※1	28,921	247,939	26,441	253,945	100.0
II 売上原価						
1 賃貸原価	※2	159,693		158,712		
2 割賦原価		26,088		34,443		
3 カード原価		1,600		1,438		
4 資金原価	※3	3,043		2,756		
5 その他の売上原価	※4	26,020	216,446	23,511	220,863	87.0
売上総利益			31,493		33,081	13.0
III 販売費及び一般管理費						
1 従業員給与・賞与		6,426		6,348		
2 退職給付費用		549		319		
3 役員退任慰労引当金繰入額		27		25		
4 事務委託費		6,381		6,374		
5 賃借料		1,692		1,745		
6 社用資産減価償却費		1,265		1,854		
7 貸倒引当金繰入額及び貸倒損失		2,050		2,891		
8 その他		4,819	23,211	4,891	24,451	9.6
営業利益			8,281		8,629	3.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息		2		4	
2 受取配当金		32		103	
3 投資有価証券売却益		12		344	
4 投資有価証券償還差益		105		—	
5 受取保証料		34		—	
6 償却債権取立益		47		45	
7 その他		93	328	140	639
			0.1		0.2
V 営業外費用					
1 支払利息		158		183	
2 社債利息		83		99	
3 社債発行費		244		58	
4 投資有価証券評価損		7		152	
5 匿名組合投資損失		70		—	
6 解約損害金		—		133	
7 その他		199	764	138	765
			0.3		0.3
経常利益			7,845		8,503
			3.1		3.3
VI 特別利益					
1 関係会社株式売却益		677		—	
2 貸倒引当金戻入益		—	677	2,103	2,103
			0.3		0.8
VII 特別損失					
1 社用資産売却損	※5	—		2,034	
2 社用資産除却損	※6	—	—	557	2,592
			—		1.0
税引前当期純利益			8,523		8,015
			3.4		3.1
法人税、住民税及び事業税		3,268		3,184	
法人税等調整額		140	3,408	△10	3,173
			1.4		1.2
当期純利益			5,114		4,841
			2.0		1.9
前期繰越利益			267		268
当期末処分利益			5,382		5,109

③【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月21日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月23日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			5,382		5,109
II 利益処分類					
1 配当金		267		535	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		22 (6)		21 (6)	
3 任意積立金					
(1) 別途積立金		4,824	5,114	4,015	4,571
III 次期繰越利益			268		537

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 賃貸資産 ア. リース資産 リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当事業年度における当該減価償却費の計上額は1,124百万円、その累計額は4,033百万円であります。</p> <p>イ. その他の賃貸資産 定率法</p> <p>② 社用資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">15年～47年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">10年～45年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4年～20年</td> </tr> </table>	建物	15年～47年	構築物	10年～45年	器具及び備品	4年～20年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 賃貸資産 ア. リース資産 リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当事業年度における当該減価償却費の計上額（純戻入額）は302百万円、その累計額は3,731百万円であります。</p> <p>イ. その他の賃貸資産 同左</p> <p>② 社用資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">15年～47年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">45年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4年～20年</td> </tr> </table>	建物	15年～47年	構築物	45年	器具及び備品	4年～20年
建物	15年～47年												
構築物	10年～45年												
器具及び備品	4年～20年												
建物	15年～47年												
構築物	45年												
器具及び備品	4年～20年												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産</p> <p>ア. 賃貸資産</p> <p>リース期間を償却年数とする定額法</p> <p>なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当事業年度における当該減価償却費の計上額は478百万円、その累計額は478百万円であります。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>ソフトウェア・リースのリース債権の回収不能に伴うリース資産処分損失について、従来は、顧客の事故等の発生時の費用としておりましたが、当事業年度より、将来の回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当該リース債権の回収不能に伴うリース資産処分損失の金額的重要性が高まったことから、財務内容の健全化及び期間損益計算の一層の適正化のために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して売上原価が478百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>イ. その他の無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行差金</p> <p>社債償還期間にわたり每期均等償却しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>一般債権については、貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法により計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>ア. 賃貸資産</p> <p>リース期間を償却年数とする定額法</p> <p>なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当事業年度における当該減価償却費の計上額(純戻入額)は54百万円、その累計額は423百万円であります。</p> <p>イ. その他の無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>4. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 社債発行差金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金 出向社員以外の従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度の翌期において全額費用計上する方法によっております。 また、過去勤務債務については、発生年度において全額費用処理する方法によっております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は592百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は537百万円でありませぬ。</p> <p>(3) 役員退任慰労引当金 役員退職給与の支払に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>6. 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 賃貸料収入（リース料収入）の計上方法 リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。</p> <p>(2) 割賦売上高及び割賦原価の計上方法 割賦販売取引は、商品の引渡時にその契約高の全額を割賦債権に計上し、支払期日到来基準により割賦売上高及びそれに対応する割賦原価を計上しております。 なお、期日未到来の割賦債権に対応する割賦未実現利益は、繰延処理しております。</p> <p>(3) 金融費用の計上方法 金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。 その配分方法としては、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として、営業資産に対応する金融費用を資金原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上する方法をとっております。 なお、資金原価については、営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除した額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は655百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は534百万円でありませぬ。</p> <p>(3) 役員退任慰労引当金 同左</p> <p>6. 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 賃貸料収入（リース料収入）の計上方法 同左</p> <p>(2) 割賦売上高及び割賦原価の計上方法 同左</p> <p>(3) 金融費用の計上方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては、同報告に基づく処理によっております。 為替予約等については、振当処理の要件を満たしているものは、振当処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引 ② ヘッジ対象 借入金等の資金調達全般及び有価証券による資金運用等に係る公正価値変動及びキャッシュ・フロー変動リスク 外貨建取引による為替変動リスク</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に社内規程に基づき通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。 なお実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>7. リース取引の処理方法 同左</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 同左 ② ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計、ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。 なお、負債の包括ヘッジについては、金利スワップ取引等のデリバティブ取引により、ヘッジ対象から発生するキャッシュ・フロー変動リスクが総体として削減されており、加えて、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象であるリース契約等に対応する負債の範囲内に収まっていることを検証することでヘッジの有効性を評価しております。 金利スワップの特例処理の要件を満たしているヘッジ取引及び為替予約等の振当処理の要件を満たしているヘッジ取引については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>9. その他の重要な会計方針</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の費用としております。</p> <p>(2) 営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理 当該債券は、「投資有価証券」に16,028百万円「有価証券」に5,350百万円を含めて計上しております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>9. その他の重要な会計方針</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理 当該債券は、「投資有価証券」に5,304百万円「有価証券」に11,200百万円を含めて計上しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>損益計算書</p> <p>「受取保証料」及び「償却債権取立益」は、前事業年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記致しました。</p> <p>なお、前事業年度における「受取保証料」の金額は13百万円、「償却債権取立益」の金額は28百万円であります。</p>	<p>1. 貸借対照表</p> <p>(1) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること、及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの)について、前事業年度まで「出資金」として表示しておりましたが、当事業年度から「投資有価証券」として表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の金額は324百万円であり、前事業年度における「出資金」に含まれている当該出資の金額は178百万円であります。</p> <p>(2) 「オペレーティングリース契約に係わるリース資産」について、前事業年度まで「リース資産(有形固定資産)」に含めて表示しておりましたが、オペレーティングリースなどの商品メニューの拡充に伴い貸貸資産の区分を見直したことにより、当事業年度から「その他の貸貸資産(有形固定資産)」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「その他の貸貸資産(有形固定資産)」に含まれるオペレーティング資産の金額は、912百万円であり、前事業年度における「リース資産(有形固定資産)」に含まれているオペレーティング資産の金額は1,408百万円であります。</p> <p>(3) 前事業年度まで区分掲記していた「短期貸付金」(当事業年度は217百万円)は、当事業年度において資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 前事業年度まで区分掲記していた「長期預り金」(当事業年度は1,904百万円)は、当事業年度において負債及び資本の合計額の100分の1以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 損益計算書</p> <p>(1) 前事業年度まで区分掲記していた「受取保証料」(当事業年度は2百万円)は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 前事業年度まで区分掲記していた「匿名組合投資損失」(当事業年度は25百万円)は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割96百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																														
<p>1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース契約に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">959百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割賦販売契約に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">2,923百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の契約に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している有価証券 流動資産に計上されている有価証券のうち、 3,150百万円は営業の必要のために担保に提供して おります。</p> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 賃貸資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">317,096百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 社用資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">1,523百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">7,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未経過リース期間に係るリース契約債権</td> <td style="text-align: right;">(注1) 2,156百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">割賦債権</td> <td style="text-align: right;">(注2) 105百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">リース資産(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">2,268百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,150百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,200百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">(注1) 債権譲渡予約の債権50百万円が含まれて おります。</p> <p style="margin-left: 20px;">(注2) 債権譲渡予約の債権105百万円が含まれて おります。</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">361百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">630百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期預り金</td> <td style="text-align: right;">14,489百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する主なものは、次のとおりであり ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">株主預り金</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> </table> <p>6. 偶発債務 関係会社の債務等に対するもの</p> <p>(1) 借入金等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">NTTL CAYMAN, LTD.</td> <td style="text-align: right;">1,606百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">NTT Leasing(U. S. A.), Inc.</td> <td style="text-align: right;">821百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,428百万円</td> </tr> </table> <p>(2) デリバティブ取引に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">NTTL CAYMAN, LTD.</td> <td style="text-align: right;">2,113百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,113百万円</td> </tr> </table>	リース契約に基づく預り手形	959百万円	割賦販売契約に基づく預り手形	2,923百万円	その他の契約に基づく預り手形	6百万円	(1) 賃貸資産の減価償却累計額	317,096百万円	(2) 社用資産の減価償却累計額	1,523百万円	定期預金	7,500百万円	未経過リース期間に係るリース契約債権	(注1) 2,156百万円	割賦債権	(注2) 105百万円	リース資産(有形固定資産)	2,268百万円	有価証券	3,150百万円	投資有価証券	3,200百万円	一年以内返済予定の長期借入金	361百万円	長期借入金	630百万円	長期預り金	14,489百万円	株主預り金	30,000百万円	NTTL CAYMAN, LTD.	1,606百万円	NTT Leasing(U. S. A.), Inc.	821百万円	計	2,428百万円	NTTL CAYMAN, LTD.	2,113百万円	計	2,113百万円	<p>1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース契約に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">1,220百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割賦販売契約に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">3,487百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の契約に基づく預り手形</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している有価証券 流動資産に計上されている有価証券のうち、 3,200百万円は営業の必要のために担保に提供して おります。</p> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 賃貸資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">306,571百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 社用資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">1,006百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未経過リース期間に係るリース契約債権</td> <td style="text-align: right;">(注1) 1,575百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">割賦債権</td> <td style="text-align: right;">(注2) 53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">リース資産(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">2,053百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,200百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">(注1) 債権譲渡予約の債権54百万円が含まれてお ります。</p> <p style="margin-left: 20px;">(注2) 債権譲渡予約の債権53百万円が含まれてお ります。</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">3,200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">389百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定負債・その他(長期預り金)</td> <td style="text-align: right;">666百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する主なものは、次のとおりであり ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">割賦債権</td> <td style="text-align: right;">15,372百万円</td> </tr> </table> <p>6. 偶発債務 (1) 関係会社の債務等に対するもの</p> <p>① 借入金等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">NTTL CAYMAN, LTD.</td> <td style="text-align: right;">1,418百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">NTT Leasing(U. S. A.), Inc.</td> <td style="text-align: right;">846百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,265百万円</td> </tr> </table> <p>② 借入金等に対する保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">環宇郵電国際租賃有限公司</td> <td style="text-align: right;">19,734百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">19,734百万円</td> </tr> </table>	リース契約に基づく預り手形	1,220百万円	割賦販売契約に基づく預り手形	3,487百万円	その他の契約に基づく預り手形	5百万円	(1) 賃貸資産の減価償却累計額	306,571百万円	(2) 社用資産の減価償却累計額	1,006百万円	未経過リース期間に係るリース契約債権	(注1) 1,575百万円	割賦債権	(注2) 53百万円	リース資産(有形固定資産)	2,053百万円	有価証券	3,200百万円	一年以内返済予定の長期借入金	242百万円	預り金	3,200百万円	長期借入金	389百万円	固定負債・その他(長期預り金)	666百万円	割賦債権	15,372百万円	NTTL CAYMAN, LTD.	1,418百万円	NTT Leasing(U. S. A.), Inc.	846百万円	計	2,265百万円	環宇郵電国際租賃有限公司	19,734百万円	計	19,734百万円
リース契約に基づく預り手形	959百万円																																																																														
割賦販売契約に基づく預り手形	2,923百万円																																																																														
その他の契約に基づく預り手形	6百万円																																																																														
(1) 賃貸資産の減価償却累計額	317,096百万円																																																																														
(2) 社用資産の減価償却累計額	1,523百万円																																																																														
定期預金	7,500百万円																																																																														
未経過リース期間に係るリース契約債権	(注1) 2,156百万円																																																																														
割賦債権	(注2) 105百万円																																																																														
リース資産(有形固定資産)	2,268百万円																																																																														
有価証券	3,150百万円																																																																														
投資有価証券	3,200百万円																																																																														
一年以内返済予定の長期借入金	361百万円																																																																														
長期借入金	630百万円																																																																														
長期預り金	14,489百万円																																																																														
株主預り金	30,000百万円																																																																														
NTTL CAYMAN, LTD.	1,606百万円																																																																														
NTT Leasing(U. S. A.), Inc.	821百万円																																																																														
計	2,428百万円																																																																														
NTTL CAYMAN, LTD.	2,113百万円																																																																														
計	2,113百万円																																																																														
リース契約に基づく預り手形	1,220百万円																																																																														
割賦販売契約に基づく預り手形	3,487百万円																																																																														
その他の契約に基づく預り手形	5百万円																																																																														
(1) 賃貸資産の減価償却累計額	306,571百万円																																																																														
(2) 社用資産の減価償却累計額	1,006百万円																																																																														
未経過リース期間に係るリース契約債権	(注1) 1,575百万円																																																																														
割賦債権	(注2) 53百万円																																																																														
リース資産(有形固定資産)	2,053百万円																																																																														
有価証券	3,200百万円																																																																														
一年以内返済予定の長期借入金	242百万円																																																																														
預り金	3,200百万円																																																																														
長期借入金	389百万円																																																																														
固定負債・その他(長期預り金)	666百万円																																																																														
割賦債権	15,372百万円																																																																														
NTTL CAYMAN, LTD.	1,418百万円																																																																														
NTT Leasing(U. S. A.), Inc.	846百万円																																																																														
計	2,265百万円																																																																														
環宇郵電国際租賃有限公司	19,734百万円																																																																														
計	19,734百万円																																																																														

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																
<p>(3) 借入金等に対する保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; border-bottom: 1px solid black;">環宇郵電国際租賃有限公司</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">21,458百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">21,458百万円</td> </tr> </table> <p>7. 買付予約高 リース契約及び割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は、6,938百万円であります。</p> <p>※8. 会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 80,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 35,700株</td> </tr> </table> <p>※9. 固定化営業債権 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。</p> <p>10. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 284百万円</p> <p>11. 当座貸越契約に準ずる契約 顧客から融資実行申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約するカードローン及びキャッシング契約等を行っております。当該契約における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 298,497百万円 貸出実行残高 10,456百万円 差引額（貸出未実行残高） 288,040百万円 なお、これらの契約の大半は、融資実行の申し出がなされない実態にあり、また、これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受け付けた融資の拒絶又は融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>※12. 債権流動化支払債務 一年以内支払予定の債権流動化支払債務及び債権流動化支払債務は、「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」に基づく資金調達額であります。</p>	環宇郵電国際租賃有限公司	21,458百万円	計	21,458百万円	会社が発行する株式の総数	普通株式 80,000株	発行済株式の総数	普通株式 35,700株	<p>(2) その他 債券償還に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; border-bottom: 1px solid black;">みずほインターナショナル</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> </table> <p>7. 買付予約高 リース契約及び割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は、10,361百万円であります。</p> <p>※8. 会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 80,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 35,700株</td> </tr> </table> <p>※9. 固定化営業債権 同左</p> <p>10. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 466百万円</p> <p>11. 当座貸越契約に準ずる契約 顧客から融資実行申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約するカードローン及びキャッシング契約等を行っております。当該契約における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 292,013百万円 貸出実行残高 13,335百万円 差引額（貸出未実行残高） 278,677百万円 なお、これらの契約の大半は、融資実行の申し出がなされない実態にあり、また、これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受け付けた融資の拒絶又は融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>※12. 債権流動化支払債務 一年以内支払予定の債権流動化支払債務及び債権流動化支払債務は、リース料債権を流動化したことに伴い発生した債務であります。</p>	みずほインターナショナル	3,000百万円	計	3,000百万円	会社が発行する株式の総数	普通株式 80,000株	発行済株式の総数	普通株式 35,700株
環宇郵電国際租賃有限公司	21,458百万円																
計	21,458百万円																
会社が発行する株式の総数	普通株式 80,000株																
発行済株式の総数	普通株式 35,700株																
みずほインターナショナル	3,000百万円																
計	3,000百万円																
会社が発行する株式の総数	普通株式 80,000株																
発行済株式の総数	普通株式 35,700株																

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>※13. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号)第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。 なお、投資その他の資産の「固定化営業債権」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p> <p>(1) 破綻先債権 727百万円</p> <p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2) 延滞債権 1,088百万円</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 一百万円</p> <p>3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 1,231百万円</p> <p>貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>※13. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号)第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。 なお、投資その他の資産の「固定化営業債権」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p> <p>(1) 破綻先債権 883百万円</p> <p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2) 延滞債権 960百万円</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 一百万円</p> <p>3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 552百万円</p> <p>貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>
<p>※14. 自由処分権を有する担保受入金融資産 当社は、現先取引を行っております。これにより、現先有価証券の売手から担保として有価証券を受入れております。なお、受入れた有価証券の当事業年度末日の時価は、8,929百万円であります。</p>	<p>_____</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
<p>※1. その他の売上高は、賃貸契約の満了・中途解約にともなう賃貸物件の売却額、解約弁済金等であります。</p> <p>※2. 賃貸原価の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(1) リース原価</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">149,671百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産税等諸税</td> <td style="text-align: right;">4,511百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険料</td> <td style="text-align: right;">425百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,943百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159,552百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) その他の賃貸原価</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">159,693百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 資金原価は、「重要な会計方針」6の(3)に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息等</td> <td style="text-align: right;">3,287百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息等</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,043百万円</td> </tr> </table> <p>※4. その他の売上原価は、賃貸契約の満了・中途解約にともなう賃貸物件の処分原価(帳簿価額)等あります。</p>	(1) リース原価		減価償却費	149,671百万円	固定資産税等諸税	4,511百万円	保険料	425百万円	その他	4,943百万円	小計	159,552百万円	(2) その他の賃貸原価	140百万円	合計	159,693百万円	支払利息等	3,287百万円	受取利息等	243百万円	差引計	3,043百万円	<p>※1. 同左</p> <p>※2. 賃貸原価の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(1) リース原価</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">148,230百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産税等諸税</td> <td style="text-align: right;">4,472百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険料</td> <td style="text-align: right;">434百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,772百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157,909百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) その他の賃貸原価</td> <td style="text-align: right;">802百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">802百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 資金原価は、「重要な会計方針」6の(3)に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息等</td> <td style="text-align: right;">2,945百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息等</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,756百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 同左</p> <p>※5. 社用資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">487百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,547百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,034百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 社用資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">557百万円</td> </tr> </table>	(1) リース原価		減価償却費	148,230百万円	固定資産税等諸税	4,472百万円	保険料	434百万円	その他	4,772百万円	小計	157,909百万円	(2) その他の賃貸原価	802百万円	合計	802百万円	支払利息等	2,945百万円	受取利息等	188百万円	差引計	2,756百万円	建物	487百万円	構築物	0百万円	土地	1,547百万円	計	2,034百万円	建物	17百万円	器具及び備品	39百万円	ソフトウェア	500百万円	計	557百万円
(1) リース原価																																																													
減価償却費	149,671百万円																																																												
固定資産税等諸税	4,511百万円																																																												
保険料	425百万円																																																												
その他	4,943百万円																																																												
小計	159,552百万円																																																												
(2) その他の賃貸原価	140百万円																																																												
合計	159,693百万円																																																												
支払利息等	3,287百万円																																																												
受取利息等	243百万円																																																												
差引計	3,043百万円																																																												
(1) リース原価																																																													
減価償却費	148,230百万円																																																												
固定資産税等諸税	4,472百万円																																																												
保険料	434百万円																																																												
その他	4,772百万円																																																												
小計	157,909百万円																																																												
(2) その他の賃貸原価	802百万円																																																												
合計	802百万円																																																												
支払利息等	2,945百万円																																																												
受取利息等	188百万円																																																												
差引計	2,756百万円																																																												
建物	487百万円																																																												
構築物	0百万円																																																												
土地	1,547百万円																																																												
計	2,034百万円																																																												
建物	17百万円																																																												
器具及び備品	39百万円																																																												
ソフトウェア	500百万円																																																												
計	557百万円																																																												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
借手側 (当社が借手となっているリース取引)				借手側 (当社が借手となっているリース取引)			
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)				1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
取得価額相 減価償却累 期末残高相 当額 計額相当額 当額 (百万円) (百万円) (百万円)				取得価額相 減価償却累 期末残高相 当額 計額相当額 当額 (百万円) (百万円) (百万円)			
器具及び備品	1,599	429	1,170	器具及び備品	1,999	758	1,241
その他	38	30	7	ソフトウェア	279	40	238
合計	1,637	459	1,177	その他	34	26	8
				合計	2,314	825	1,488
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			1,376百万円	1年以内			1,371百万円
1年超			2,621百万円	1年超			2,427百万円
合計			3,997百万円	合計			3,799百万円
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			270百万円	支払リース料			425百万円
減価償却費相当額			270百万円	減価償却費相当額			425百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			773百万円	1年以内			849百万円
1年超			787百万円	1年超			1,035百万円
合計			1,561百万円	合計			1,885百万円

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
貸手側 (当社が貸手となっているリース取引)				貸手側 (当社が貸手となっているリース取引)			
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引				1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
情報・事務用 機械	614,292	287,329	326,962	情報・事務用 機械	610,108	274,505	335,602
産業・土木・ 建設機器	19,740	7,275	12,464	産業・土木・ 建設機器	21,181	8,913	12,267
その他	136,667	59,047	77,619	その他	149,541	63,157	86,384
合計	770,699	353,652	417,047	合計	780,831	346,576	434,254
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			137,400百万円	1年以内			133,257百万円
1年超			314,502百万円	1年超			327,566百万円
合計			451,902百万円	合計			460,823百万円
このうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は、2,848百万円 (うち1年以内1,070百万円) であります。				このうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は、2,340百万円 (うち1年以内916百万円) であります。			
なお、借手側の残高はおおむね同一であり、上記の借手側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。				なお、借手側の残高はおおむね同一であり、上記の借手側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。			
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料			172,488百万円	受取リース料			171,813百万円
減価償却費			149,566百万円	減価償却費			148,230百万円
受取利息相当額			24,988百万円	受取利息相当額			24,070百万円
(4) 受取利息相当額の算定方法				(4) 受取利息相当額の算定方法			
受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			1,315百万円	1年以内			1,505百万円
1年超			1,702百万円	1年超			1,552百万円
合計			3,018百万円	合計			3,058百万円

(有価証券関係)

前事業年度末（平成16年3月31日）及び当事業年度末（平成17年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,339百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">166百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">169百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,765百万円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,614百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">751百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">338百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">147百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">317百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,170百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 5,935百万円</p> <p>繰延税金負債 (固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△194百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 △194百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 5,741百万円</p>	貸倒引当金	2,339百万円	未払事業税	89百万円	未払賞与	166百万円	その他	169百万円	小計	2,765百万円	貸倒引当金	1,614百万円	退職給付引当金	751百万円	ソフトウェア減価償却超過額	338百万円	投資有価証券評価損	147百万円	その他	317百万円	小計	3,170百万円	その他有価証券評価差額金	△194百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,841百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">171百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,270百万円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,290百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">807百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>貸貸資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">965百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">240百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">263百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,676百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 5,946百万円</p> <p>繰延税金負債 (固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△317百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 △317百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 5,628百万円</p>	貸倒引当金	1,841百万円	未払事業税	111百万円	未払賞与	171百万円	その他	145百万円	小計	2,270百万円	貸倒引当金	1,290百万円	退職給付引当金	807百万円	投資有価証券評価損	109百万円	貸貸資産減価償却超過額	965百万円	貸倒損失	240百万円	その他	263百万円	小計	3,676百万円	その他有価証券評価差額金	△317百万円
貸倒引当金	2,339百万円																																																		
未払事業税	89百万円																																																		
未払賞与	166百万円																																																		
その他	169百万円																																																		
小計	2,765百万円																																																		
貸倒引当金	1,614百万円																																																		
退職給付引当金	751百万円																																																		
ソフトウェア減価償却超過額	338百万円																																																		
投資有価証券評価損	147百万円																																																		
その他	317百万円																																																		
小計	3,170百万円																																																		
その他有価証券評価差額金	△194百万円																																																		
貸倒引当金	1,841百万円																																																		
未払事業税	111百万円																																																		
未払賞与	171百万円																																																		
その他	145百万円																																																		
小計	2,270百万円																																																		
貸倒引当金	1,290百万円																																																		
退職給付引当金	807百万円																																																		
投資有価証券評価損	109百万円																																																		
貸貸資産減価償却超過額	965百万円																																																		
貸倒損失	240百万円																																																		
その他	263百万円																																																		
小計	3,676百万円																																																		
その他有価証券評価差額金	△317百万円																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>																																																		

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	1,464,162円52銭	1,596,777円53銭
1株当たり当期純利益	142,631円48銭	135,017円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益 (百万円)	5,114	4,841
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	22	21
(うち利益処分による役員賞与金)	(22)	(21)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,091	4,820
期中平均株式数 (株)	35,700	35,700

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	<p>1. 当社は平成17年2月1日に合併契約を締結し、簡易合併手続によりNTTグループ関係会社に対する資金貸付事業を行っていた株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンと平成17年4月1日に合併しました。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的 NTTグループ関係会社に対する資金貸付事業等の統合によりNTTグループ内におけるグループファイナンス機能の効率化等を実施するものであります。</p> <p>(2) 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併とし、株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンは解散しました。</p> <p>(3) 合併に際して発行する株式 当社は普通株式100株を発行し、日本電信電話株式会社に対して株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンの株式1株につき当社株式0.05株の割合をもって割当交付しました。</p> <p>(4) 増加すべき資本金等 合併に際し当社資本金の増加は行わず合併差益179百万円は資本準備金に積み立てております。</p> <p>(5) 合併期日 平成17年4月1日</p> <p>(6) 会社財産の引継 合併期日において、株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンの資産、負債及びその他一切の権利義務を引き継いでおります。</p> <p>なお、株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンの平成17年3月31日現在の財政状態は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="837 1349 1133 1452"><tr><td>資産合計</td><td>88,244百万円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>88,064百万円</td></tr><tr><td>資本合計</td><td>179百万円</td></tr></table> <p>2. 当社は社員に対する雇用責任を明確化し、経営の自主性・自立性を高めるため、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社等から「在籍出向」となっている社員の雇用形態について、平成17年4月1日より「転籍」としております。この結果4月1日現在191名が転籍となっております。</p> <p>本転籍に伴い、従来、未加入であった当社社員を含む全社員が、確定給付企業年金法に定める「NTTグループ規約型企業年金」に加入することとなります。</p> <p>なお、これによる影響額は、未確定数値があるため退職給付債務を合理的に見積もることが困難であることから記載しておりません。</p>	資産合計	88,244百万円	負債合計	88,064百万円	資本合計	179百万円
資産合計	88,244百万円						
負債合計	88,064百万円						
資本合計	179百万円						

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)テリロジー	300	209
		(株)エフティコミュニケーションズ	520	199
		ACE AVIATION HOLDINGS INC.	54,606	182
		(株)アクロラド	500	150
		(株)エヌ・ティ・ティ・データ	400	148
		(株)ファイ・マイクロテック	500	100
		イーストレージネットワークス(株)	80	88
		(株)みずほフィナンシャルグループ	171	86
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	79	74
		ロジカル(株)	1,000	50
		その他(上記以外53銘柄)	—	927
		計	—	2,216

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	利付興業債券 第617回	2,000	2,000
		Sumitomo Bank International Finance N.V. Series 12	1,900	1,900
		American Honda Finance Corporation Series 123	1,000	1,000
		大和証券エスエムビーシー(株) Series439 ユーロ円債	1,000	1,000
		エメラルド・ファンディング特定目的会社 第1回特定社債B号	800	800
		利付しんきん中金債券 第133回	700	700
		三菱商事(株) 第11回無担保社債	600	600
		韓国電力公社 第4回円貨債券(1995)	500	500
		利付興行債券 第616回	500	500
		アサヒビール(株) 第19回無担保社債	500	500
		東京リース(株) 第7回無担保社債	500	500
		Sakura Finance(Cayman) Limited債	500	500
		Tokai Finance(Curacao) N.V. Series4	500	500
		福山通運(株) 第2回無担保転換社債	200	200
		小計	—	11,200

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	
投資有価証券	満期保有 目的の債券	DKB Finance(Aruba)A.E.C. Series148	3,000	3,000
		イースト・リアルティ(株) 第1回C号無 担保社債	1,000	1,004
		Fuji International Finance (Cayman) Limited Series 146	1,000	1,000
		小計	—	5,004
	その他有 価証券	Corsair(Jersey) No.2 Limited Series38	300	300
		小計	—	300
計		—	16,504	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）	
投資有価証券	その他有 価証券	(優先出資証券)		
		STB Preferred Capital(Cayman) Limited	200	2,002
		ユーエフジェータワー特定目的会社 第I優先出資証券	10,000	500
		(その他)		
		がんばれ日本企業ファンド一号投資事 業有限責任組合	15	133
		ジャフコV1-A号投資事業有限責任組 合	1	97
		日興地域密着型産学官連携投資事業有 限責任組合	10	92
計		—	2,826	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
(1) 賃貸資産							
(ア) リース資産							
1 情報関連機器・ 事務用機器	615,793	141,932	147,617	610,108	274,505	114,960	335,602
2 産業工作機械・ 土木建設機械	19,753	3,987	2,559	21,181	8,913	4,143	12,267
3 輸送用機器	4,712	242	295	4,659	1,966	448	2,693
4 医療機器	7,669	2,528	1,815	8,382	3,322	1,478	5,059
5 商業・サービ ス業用機械設備	21,350	5,910	4,139	23,121	9,613	4,285	13,507
6 その他	15,588	4,135	3,460	16,263	7,264	3,165	8,999
(リース資産計)	684,867	158,736	159,887	683,716	305,584	128,482	378,131
(イ) リース資産前渡金	38	567	38	567	—	—	567
(ウ) その他の賃貸資産	682	1,977	228	2,430	986	735	1,443
(賃貸資産計)	685,588	161,281	160,155	686,714	306,571	129,218	380,142
(2) 社用資産							
1 建物	2,838	26	1,329	1,535	358	75	1,176
2 構築物	1	—	0	0	0	0	0
3 器具及び備品	1,043	87	129	1,001	647	129	354
4 土地	3,084	—	2,095	989	—	—	989
5 建設仮勘定	2	—	2	—	—	—	—
(社用資産計)	6,970	113	3,557	3,526	1,006	204	2,520
有形固定資産計	692,558	161,395	163,712	690,241	307,578	129,423	382,663
無形固定資産							
(1) 賃貸資産							
1 リース資産	87,345	26,431	16,662	97,115	40,991	19,747	56,123
(2) その他の無形固定 資産							
1 ソフトウェア	5,366	4,328	1,277	8,417	2,416	1,640	6,001
2 ソフトウェア仮勘 定	1,369	9	1,369	9	—	—	9
3 その他	213	0	45	167	44	8	123
無形固定資産計	94,295	30,769	19,355	105,709	43,452	21,397	62,256
長期前払費用	906	277	355	829	—	—	829
繰延資産							
社債発行差金	4	6	—	10	2	2	7
繰延資産合計	4	6	—	10	2	2	7

(注) 1 有形固定資産及び無形固定資産のリース資産に係る当期増加額は同資産の購入によるものであり、当期減少額は同資産売却・除却等によるものであります。

2 当期増加額及び当期減少額には、賃貸資産の区分見直しに伴う振替額が次のとおり含まれております。

当期増加額-----その他の賃貸資産 1,513百万円
 当期減少額-----リース資産 (情報関連機器・事務用機器) 1,501百万円
 リース資産 (産業工作機械・土木建設機械) 12百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		6,773	—	—	6,773
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(35,700)	(—)	(—)	(35,700)
	普通株式（百万円）	6,773	—	—	6,773
	計（株）	(35,700)	(—)	(—)	(35,700)
	計（百万円）	6,773	—	—	6,773
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（百万円）	5,773	—	—	5,773
	計（百万円）	5,773	—	—	5,773
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金）（百万円）	236	—	—	236
	(任意積立金)				
	別途積立金（百万円）	33,843	4,824	—	38,667
	計（百万円）	34,079	4,824	—	38,903

（注） 任意積立金の増加の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	12,200	2,919	2,766	2,103	10,250
役員退任慰労引当金	115	25	59	—	81

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、債権回収等による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	2
預金	
普通預金	8,773
定期預金	2
譲渡性預金	7,000
小計	15,775
合計	15,778

ロ. 割賦債権

a 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
環宇郵電国際租賃有限公司	15,371
Banco Santander Central Hispano, S.A.	3,163
コナミスポーツライフ(株)	2,504
(株)日本航空ジャパン	1,833
(株)後楽園ファイナンス	1,676
その他	86,109
合計	110,657

b 滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期減少高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均滞留月数(ヶ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(A) + (B)}{(C)} \times 12$ ヶ月
92,089	55,857	37,289	110,657	47.61ヶ月

ハ. 営業貸付金

相手先	金額 (百万円)
エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)	7,000
エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア(株)	2,500
スバルシップ(有)	1,330
波崎ウインドファーム(株)	1,034
(株)ステーションファイナンス	990
その他	26,163
合計	39,018

ニ. 貸貸料等未収入金

a 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	1,646
東日本電信電話(株)	499
パナソニック テレコム(株)	342
(株)エヌ・ティ・ティ・ソルコ	282
西日本電信電話(株)	256
その他	24,195
合計	27,223

b 滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期減少高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	平均滞留月数 (ヶ月) $\frac{(A) + (B)}{(C)} \times 12$ ヶ月
27,278	221,501	221,556	27,223	13.47ヶ月

ホ. カード未収入金

a 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)ジェーシービー	819
三井住友カード(株)	683
ユーシーカード(株)	337
(株)クレディセゾン	333
(株)ディーシーカード	317
その他	12,522
合計	15,013

b 滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期減少高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	平均滞留月数 (ヶ月) $\frac{(A) + (B)}{(C)} \times 12$ ヶ月
16,040	233,968	234,994	15,013	12.76ヶ月

② 流動負債

イ. 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)外山機械	255
日本車輛製造(株)	128
ユアサ商事(株)	84
(株)前田製作所	81
(株)横山基礎工事	73
その他	554
合計	1,179

b 期日別内訳

区分	1ヶ月以内	2か月以内	3か月以内	4か月以内	5か月以内	5か月超	合計
金額 (百万円)	700	183	204	76	—	13	1,179

ロ. 買掛金

相手先	金額（百万円）
西日本電信電話(株)	3,769
東日本電信電話(株)	2,849
伊藤忠テクノサイエンス(株)	1,417
住友電設(株)	573
(株)ソニーファイナンスインターナショナル	431
その他	7,307
合計	16,348

ハ. 短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	36,500
農林中央金庫	15,500
(株)三井住友銀行	4,000
(株)東京三菱銀行	3,000
(株)山陰合同銀行	3,000
その他	17,000
合計	79,000

ニ. 一年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株)静岡銀行	7,000
日本生命保険相互会社	6,000
全国共済農業協同組合連合会	6,000
(株)みずほコーポレート銀行	5,058
信金中央金庫	5,000
その他	10,236
合計	39,294

ホ. コマーシャル・ペーパー

返済期限	金額 (百万円)
平成17年 4月	42,000
平成17年 5月	53,000
平成17年 6月	47,000
平成17年 7月	29,000
合計	171,000

ヘ. 預り金

相手先	金額 (百万円)
独立行政法人日本貿易振興機構	37,791
エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア(株)	4,601
(株)国際電気通信基礎技術研究所	3,900
エヌ・ティ・ティ番号情報(株)	3,500
エヌ・ティ・ティ・ビジネス・ソリューション(株)	1,800
その他	7,516
合計	59,108

③ 固定負債

イ. 社債

社債の内訳表については、連結附属明細表（社債明細表）に記載しております。

ロ. 長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	15,691
日本生命保険相互会社	11,000
(株)三井住友銀行	10,000
第一生命保険相互会社	9,470
(株)UFJ銀行	6,000
その他	33,193
合計	85,354

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝浦一丁目2番1号 エヌ・ティ・ティ・リース株式会社 総務部
代理人	—
取次所	—
名義書換手数料	当社所定
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	—
代理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	—

(注) 現時点で当社は、単元株制度を採用せず、かつ端株も存在していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第19期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月25日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成16年9月30日関東財務局長に提出。
平成16年6月25日をもって提出した有価証券報告書の訂正報告書であります。
- (3) 有価証券届出書の訂正届出書
平成16年9月30日関東財務局長に提出。
平成15年10月1日をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書であります。
- (4) 有価証券届出書の訂正届出書
平成16年9月30日関東財務局長に提出。
平成16年2月17日をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書であります。
- (5) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類
平成16年10月1日関東財務局長に提出。
- (6) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類
平成16年10月22日関東財務局長に提出。
- (7) 半期報告書
（第20期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月15日関東財務局長に提出。
- (8) 訂正発行登録書（普通社債）
平成16年12月15日関東財務局長に提出。
- (9) 臨時報告書及びその添付書類
平成17年2月1日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号（合併に伴う新株式の発行）及び第7号の2（合併）に基づく臨時報告書であります。
- (10) 訂正発行登録書（普通社債）
平成17年2月1日関東財務局長に提出。
- (11) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類
平成17年6月8日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月22日

エヌ・ティ・ティ・リース株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 森 公高 印
関与社員

関与社員 公認会計士 羽太 典明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌ・ティ・ティ・リース株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エヌ・ティ・ティ・リース株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項3(2)②に記載されているとおり、会社はソフトウェア・リースのリース債権の回収不能に伴うリース資産処分損失の処理方法を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

エヌ・ティ・ティ・リース株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 公高 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽太 典明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌ・ティ・ティ・リース株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エヌ・ティ・ティ・リース株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年4月1日を合併期日として株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンと合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月22日

エヌ・ティ・ティ・リース株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 森 公高 印

関与社員 公認会計士 羽太 典明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌ・ティ・ティ・リース株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エヌ・ティ・ティ・リース株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針3(2)アに記載されているとおり、会社はソフトウェア・リースのリース債権の回収不能に伴うリース資産処分損失の処理方法を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

エヌ・ティ・ティ・リース株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 公高 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽太 典明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌ・ティ・ティ・リース株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エヌ・ティ・ティ・リース株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年4月1日を合併期日として株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンと合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。